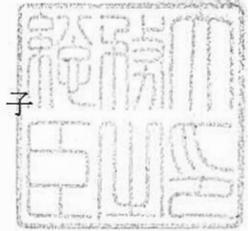


総政企第 265 号
平成29年10月26日

統計委員会委員長
西村清彦 殿

総務大臣
野田 聖 子



諮問第107号
法人土地・建物基本調査の変更について（諮問）

標記について、平成29年9月29日付け国総情建第118号により国土交通大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。



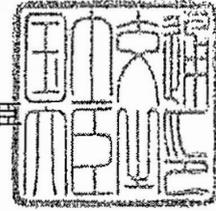
【資料1-2の別添】

国総情建第118号

平成29年9月29日

総務大臣 殿

国土交通大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

法人土地・建物基本調査

主管部課	国土交通省 土地・建設産業局 企画課
事務担当者	専門調査官 大石 忠生 電話 03 (5253) 8111 内線 30242 e-mail ohishi-t2aw@mlit.go.jp



申請事項記載書 (案)

1 調査の名称 法人土地・建物基本調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>1 調査の名称 法人土地・建物基本調査</p> <p>2 調査の目的 我が国の法人における土地・建物の所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。</p> <p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 【調査票A】日本国内に本所・本社・本店を有する法人（国及び地方公共団体を除く。） 【調査票B】日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」（小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。）、「38 放送業」及び「44 鉄道業」を営む法人、道路法（昭和27年法律第180号）で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき設立された土地改</p>	<p>1 調査の名称 平成25年法人土地・建物基本調査</p> <p>2 調査の目的 我が国の法人における土地及び建物の所有及び利用並びに土地の取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。</p> <p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 【調査票A】本邦に本所・本社・本店を有する法人のうち、国及び地方公共団体を除くもの</p>	<p>記載内容の適正化</p> <p>記載内容の適正化</p>
<p>【調査票B】日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」（小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。）、「38 放送業」及び「44 鉄道業」を営む法人、道路法（昭和27年法律第180号）で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき設立された土地改</p>	<p>調査票の構成の見直し（現行の調査票Aを、調査票A及び調査票Bに分割に伴い、記述内容を変更</p>	

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>良区のうち水路を所有している法人 【調査票C】資本金1億円以上の会社法人</p> <p>4 報告を求めめる者 (1) 数 【調査票A】約490,000法人 (母集団数約2,000,000法人) 【調査票B】約 5,000法人 (母集団数約35,000法人) 【調査票C】約 30,000法人 (母集団数約30,000法人) (2) 選定の方法 (■全数 ■無作為抽出 □有意抽出) 別添1を参照。 母集団名簿には事業所母集団データベースを用いる。なお、土地動態調査(国土交通省が所管する一般統計調査)、農林業センサス(農林水産省が所管する基幹統計調査)及び行政記録情報を補足的に使用する。 (3) 報告義務者 調査対象となる法人の代表者</p>	<p>【調査票B】資本金1億円以上の会社法人</p> <p>4 報告を求めめる者 (1) 数 約490,000法人 (うち「調査票B」約30,000法人)</p> <p>(2) 選定の方法 ・選定に使用する名簿等 事業所・企業データベース、企業の土地取得状況等に関する調査名簿等。 ・各段の抽出単位の種類及び抽出別添資料のとおり (記載なし)</p>	<p>調査票の構成の見直しに伴い、記述内容を変更</p> <p>記載内容の詳細化</p> <p>報告義務者の明確化</p>
<p>5 報告を求めめる事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求めめる事項 (詳細は別添2の調査票様式を参照) 【調査票A】 ① 法人の概況 (名称、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等) ② 法人における土地・建物の所有状況 (土地・建物の所有の有無、うち本所・本社・本店の敷地所有状況) ③ 法人が所有する土地の状況 (土地ごとの所在地、土地面積等) ④ 法人が所有する建物の状況 (建物ごとの所在</p>	<p>5 報告を求めめる事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求めめる事項 (詳細は調査票を参照) 【調査票A】 ① 貴法人について ② 土地の所有状況について ③ 貴法人が所有する土地について ④ 建物の所有状況について ⑤ 貴法人が所有する建物について</p>	<p>調査票の構成の見直しに伴い、記載内容を変更 (調査事項の変更内容の詳細は、別添の「調査事項の変更」を参照。)</p> <p>記載内容の詳細化</p>

変 更 理 由	変 更 前	変 更 案
	<p>【調査票B】</p> <p>① 土地の取得・売却などの有無</p> <p>② 取得・売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数</p> <p>③ 都道府県毎の取得・売却などした土地の面積、帳簿価格および区画数一棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）</p> <p>(2) 基準となる期日又は期間 【各調査票共通】 基準日：平成25年1月1日現在 【調査票B】 平成24年1月1日～平成24年12月31日</p> <p>6 報告を求めるとともに用いる方法 (1) 調査組織</p>	<p>地、延べ床面積等) 【調査票B】</p> <p>特殊な用途の土地(注)に係る土地ごとの所在地、用途、件数、土地面積</p> <p>(注) 電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地(送信所又は中継所の用に供される土地に限る。)並びに鉄道業における停車場用地、鉄道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路(未供用のものを含む。)をいう。</p> <p>【調査票C】</p> <p>① 土地の取得及び売却等の有無</p> <p>② 取得及び売却等した土地の状況(面積、帳簿価格、売買区画数)</p> <p>③ 都道府県ごとの取得及び売却等した土地の状況(都道府県、面積、帳簿価格、売買区画数)</p> <p>(2) 基準となる期日又は期間 平成30年1月1日現在(一部の項目については、平成29年1年間(1～12月)の実績)</p> <p>6 報告を求めるとともに用いる方法 (1) 調査組織</p>

調査実施時点の機械的な変更によるもの

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>① 会社法人及び会社以外の法人(国所管のもの) 国土交通省 - 民間事業者 - 報告者</p> <p>② 会社以外の法人(国所管以外のもの) (配布) 国土交通省 - 民間事業者 - 報告者 (回収) 報告者 - 都道府県 - 民間事業者 - 国土交通省</p> <p>(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())</p> <p>ア 会社法人及び会社以外の法人(国所管のもの) 国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送又はオンラインにより、民間事業者を経由し国土交通省に提出する。</p> <p>イ 会社以外の法人(国所管以外のもの) 国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送により都道府県に提出、又は、オンラインにより民間事業者を経由し国土交通省に提出する。</p> <p>ウ 報告者からの提出を受けた都道府県については、指定日までに郵送により、民間事業者を経由して国土交通省に提出する。</p> <p>エ 民間委託の内容 調査票の印刷、封入、調査票の配布、回収、督促、審査、データ入力及び集計</p>	<p>国土交通省(土地・建設産業局土地市場課) - 都県(一部) - 報告者</p> <p>(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())</p> <p>【調査票A】 ・ 郵送調査 国土交通省から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに返送する。 調査の流れ ・ 会社法人及び会社以外の法人(一部) 国土交通省(土地・建設産業局土地市場課) - 報告者 ・ 会社以外の法人 国土交通省(土地・建設産業局土地市場課) - 都県 - 報告者</p> <p>【調査票B】 ・ 郵送調査 国土交通省から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに返送する。 国土交通省(土地・建設産業局土地市場課) - 報告者</p>	<p>記載内容の適正化</p> <p>記載内容の適正化</p>

変更案	変更前	変更理由																		
<p>7 報告を求めめる期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 平成30年7月上旬～9月上旬</p>	<p>7 報告を求めめる期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査票発送時期：平成25年7月上旬 回答期限：平成25年9月上旬</p>	<p>調査実施時点の機械的な変更によるもの</p>																		
<p>8 集計事項 別添3の集計事項一覧による。</p> <p>9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 インターネット（国土交通省ホームページ、e-Stat）及び印刷物により公表する。 (2) 公表の期日 平成31年9月末までに速報、平成32年9月末までに速報をそれぞれ公表する。</p>	<p>8 集計事項 別添集計事項一覧による。</p> <p>9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 インターネット（e-Stat）、印刷物及び閲覧により公表する。 (2) 公表の期日 1年以内に速報、2年以内に報告書として公表予定。</p>	<p>記載内容の形式的な修正</p> <p>実績が低い閲覧による公表をとりやめるもの</p> <p>記載内容の明確化</p>																		
<p>10 使用する統計基準 調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。</p>	<p>10 使用する統計基準 集計結果の表章は日本標準産業分類による。</p>	<p>記載内容の明確化</p>																		
<p>11 調査票情報の保存期間及び保存責任者</p> <table border="1" data-bbox="895 1397 1190 2002"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保存期間</th> <th>保存責任者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記入済み調査票</td> <td>2年</td> <td>国土交通省土地・建設産業局企画課長</td> </tr> <tr> <td>調査票の内容を記録した電磁的記録媒体</td> <td>永年</td> <td>国土交通省土地・建設産業局企画課長</td> </tr> </tbody> </table>	区分	保存期間	保存責任者	記入済み調査票	2年	国土交通省土地・建設産業局企画課長	調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省土地・建設産業局企画課長	<p>11 調査票情報の保存期間及び保存責任者</p> <table border="1" data-bbox="895 654 1190 1249"> <thead> <tr> <th>調査票情報区分</th> <th>保存期間</th> <th>保存責任者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記入済み調査票</td> <td>2年</td> <td>国土交通省土地・建設産業局土地市場課長</td> </tr> <tr> <td>調査票の内容を記録した電磁的記録媒体</td> <td>永年</td> <td>国土交通省土地・建設産業局土地市場課長</td> </tr> </tbody> </table>	調査票情報区分	保存期間	保存責任者	記入済み調査票	2年	国土交通省土地・建設産業局土地市場課長	調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省土地・建設産業局土地市場課長	<p>記載内容の明確化 組織改編に伴う保存責任者の変更</p>
区分	保存期間	保存責任者																		
記入済み調査票	2年	国土交通省土地・建設産業局企画課長																		
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省土地・建設産業局企画課長																		
調査票情報区分	保存期間	保存責任者																		
記入済み調査票	2年	国土交通省土地・建設産業局土地市場課長																		
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省土地・建設産業局土地市場課長																		

報告を求めめる事項の新旧対照表

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>【法人土地・建物基本調査 調査票A】</p> <p>I 貴法人について</p> <p>1 法人の名称及び法人番号</p> <p>●法人番号を記入してください。</p> <p>3 組織形態</p> <p>1 株式会社・有限会社</p> <p>2 合名会社・合資会社</p> <p>3 合同会社</p> <p>4 相互会社</p> <p>5 社会福祉法人</p> <p>6 学校法人</p> <p>7 医療法人</p> <p>8 宗教法人</p> <p>9 各種協同組合</p> <p>10 その他の会社以外の法人</p> <p>II 土地・建物の所有状況について</p> <p>8 土地・建物の所有の有無</p> <p>1 土地・建物とも所有していない</p> <p>2 建物のみ所有している</p> <p>3 土地のみ所有している</p> <p>4 土地・建物ともに所有している</p>	<p>【法人土地・建物基本調査 調査票A】</p> <p>I 貴法人について</p> <p>1 法人の名称</p> <p>3 組織形態</p> <p>1 株式会社 (有限会社含む)</p> <p>2 合名会社・合資会社</p> <p>3 合同会社</p> <p>4 相互会社</p> <p>5 社会福祉法人</p> <p>6 学校法人</p> <p>7 医療法人</p> <p>8 宗教法人</p> <p>9 各種協同組合</p> <p>10 その他の会社以外の法人</p> <p>II 土地の所有状況について</p> <p>8 所有する土地の有無</p> <p>1 土地を所有していない</p> <p>2 土地を所有している</p> <p>IV 建物の所有状況について</p> <p>26 所有する建物の有無</p> <p>建物を所有している</p> <p>1 工場地以外にある建物 (延べ床面積 200 m²未満の建物</p>	<p>土地動態調査等の名簿との連携や他データとの突合等も念頭に、2015年より導入された法人番号記入欄を設ける。</p> <p>土地・建物ともに所有していない法人については、本設問で回答が終了するように変更。</p>

- 2 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上の建物）
（土地を所有している場合）
- 3 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上の建物）
（土地を所有していない場合）
- 4 工場敷地にある建物（土地を所有している場合）
- 5 工場敷地にある建物（土地を所有していない場合）
- 6 以下の土地にある建物
建物を所有していない
- 7 → 建物を所有していない方は、以降の記入は不要です。

設問 14 の変更に伴い、調査票
レイアウトの関係から設問の
順序を変更。

Ⅲ-(1) 「宅地など」（「農地・林地」以外の土地）について

- 13 土地の取得時期
- 14 土地の貸付の有無

- 13 土地の取得時期
 - 1 昭和 25 年以前
 - 2 昭和 26～35 年
 - 3 昭和 36～45 年
 - 4 昭和 46～55 年
 - 5 昭和 56～60 年
 - 6 昭和 61～平成 2 年
 - 7 平成 3～7 年
 - 8 平成 8～12 年
 - 9 平成 13～17 年
 - 10 平成 18 年
 - 11 平成 19 年
 - 12 平成 20 年
 - 13 平成 21 年
 - 14 平成 22 年
 - 15 平成 23 年
 - 16 平成 24 年

Ⅲ-(1) 「宅地など」について

- 13 土地の貸付の有無
- 14 土地の取得時期・今後の保有等予定

- 14 土地の取得時期・今後の保有等予定

取得時期	
1 昭和 25 年以前	
2 昭和 26～35 年	
3 昭和 36～45 年	
4 昭和 46～55 年	
5 昭和 56～平成 2 年	
6 平成 3～7 年	
7 平成 8～12 年	
8 平成 13～17 年	
9 平成 18～22 年	
10 平成 23 年	
11 平成 24 年	
12 平成 25 年	
13 平成 26 年	
14 平成 27 年	
15 平成 28 年	
16 平成 29 年	

今後の保有等予定

●今後の保有等の予定について、当てはまる番号を○で囲んで

国土審議会土地政策分科会企
画部会における指図書項でも

ください。

- 1 今後5年以上保有する予定である
- 2 今後5年以内に売却等を予定している
- 3 既に売却が決まっている

15 土地の利用現況

利用現況

【建物】

- 1 事務所
 - 2 店舗
 - 3 工場
 - 4 倉庫
 - 5 社宅・従業員宿舎
 - 6 その他の福利厚生施設
 - 7 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅等）
 - 8 ホテル・旅館
 - 9 文教用施設
 - 10 宗教用施設
 - 11 医療施設・福祉施設
 - 12 ビル型駐車場
 - 13 その他の建物
- 【建物以外】
- 14 駐車場
 - 15 資材置場
 - 16 グラウンド等の福利厚生施設
 - 17 ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
 - 18 貯水池・水路
 - 19 文教用地
 - 20 宗教用地
 - 21 その他

【利用していない】

15 土地の利用現況

【建物】

- 1 事務所
 - 2 店舗
 - 3 工場・倉庫
 - 4 社宅・従業員宿舎
 - 5 その他の福利厚生施設
 - 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など）
 - 7 ホテル・旅館
 - 8 文教用施設
 - 9 宗教用施設
 - 10 ビル型駐車場
 - 11 その他の建物（ ）
- 【建物以外】
- 12 駐車場
 - 13 資材置場
 - 14 グラウンドなどの福利厚生施設
 - 15 ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
 - 16 貯水池・水路
 - 17 文教用地
 - 18 宗教用地
 - 19 その他（ ）
- 【利用していない】
- 20 利用できない建物（廃屋等）
 - 21 空き地（未着工の建設予定地を含む）

ある「低・未利用地」について、基礎情報の提供を目的として追加。年次を明示して客観的に保有等の予定を調査すること、土地政策や不動産市場における重要な視点である、土地の流動性に関する情報を得ることができるとある。

近年の物流産業の動向等及び統計委員会からの指摘により、次のおり選択肢を分割、分離・新設。
 ・土地白書でも成長産業による土地利用として位置付けられている物流分野（倉庫）の近年の動向を調査し、一括されていた「工場・倉庫」を分割。
 ・統計委員会の指摘を踏まえつつ、物流分野とともに土地利用でも成長産業による土地利用として位置付けられているヘルスケア分野（医療・福祉施設）の動向を把握するため、「医療施設・福祉施設」を選択肢として設ける。

- 22 利用できない建物（廃屋等）
- 23 空き地（未着工の建設予定地を含む）

5年前の利用状況

●利用現況が14, 15, 21～23の場合で、平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1～23から選び、当てはまる番号を記入してください。

転換予定

●利用現況が14, 15, 21～23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。

- 1 概ね1年以内に転換を予定している
- 2 概ね5年以内に転換を予定している
- 3 転換を予定しているが5年以上は要する
- 4 転換を予定しているが時期は決めていない
- 5 転換の予定はない

IV 貴法人が所有する建物について

IV-(1)工場敷地以外にある建物（延べ床面積200㎡未満）について

22 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・合計床面積

IV-(2)工場敷地以外にある建物（延べ床面積200㎡以上）について

国土審議会土地政策分科会企画部会における指摘事項でもある「低・未利用地」について、基礎情報の提供を目的として追加。今後の保有等の予定と併せて、従前の利用状況や今後の具体的な転換予定を追加把握することで、土地の流動性と有効性に関する情報を得ることができる。

工場敷地所有の有無による建物の回答ページの分岐を廃止し、「工場敷地以外にある建物」と「工場敷地にある建物」の2設問に集約。

23 所在地

●当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。

●敷地が借地である場合は、原則として地番表示で記入してください。

27 建築時期

- 1 昭和25年以前
- 2 昭和26～35年
- 3 昭和36～45年

V 貴法人が所有する建物について

IV-(1)工場敷地以外にある建物（延べ床面積200㎡未満）について

27 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・合計床面積

V-(2)工場敷地以外にある建物（延べ床面積200㎡以上）について

(土地を所有している場合)

V-(3)工場敷地以外にある建物（延べ床面積200㎡以上）について

(土地を所有していない場合)

28 所在地

貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地について、当該建物の敷地となっている所有土地（第2面Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号）をこの欄に記入してください。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。

32 建築時期

- 1 昭和25年以前
- 2 昭和26～35年
- 3 昭和36～45年

- 4 昭和 46～55 年
- 5 昭和 56～60 年
- 6 平成 3～7 年
- 7 平成 8～12 年
- 8 平成 13～17 年
- 9 平成 18～22 年
- 10 平成 23 年
- 11 平成 24 年
- 12 平成 25 年
- 13 平成 26 年
- 14 平成 27 年
- 15 平成 28 年
- 16 平成 29 年

28 建物の利用現況

- 1 事務所
- 2 店舗
- 3 倉庫
- 4 社宅・従業員宿舎
- 5 その他の福利厚生施設
- 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅等）
- 7 ホテル・旅館
- 8 文教用施設
- 9 宗教用施設
- 10 医療施設・福祉施設
- 11 ビル型駐車場
- 12 その他の建物
- 13 利用できない建物（廃屋等）

IV-(3)工場敷地にある建物について

- 4 昭和 46～55 年
- 5 昭和 56～60 年
- 6 昭和 61～平成 2 年
- 7 平成 3～7 年
- 8 平成 8～12 年
- 9 平成 13～17 年
- 10 平成 18 年
- 11 平成 19 年
- 12 平成 20 年
- 13 平成 21 年
- 14 平成 22 年
- 15 平成 23 年
- 16 平成 24 年

33 建物の利用現況

- 1 事務所
- 2 店舗
- 3 倉庫
- 4 社宅・従業員宿舎
- 5 その他の福利厚生施設
- 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など）
- 7 ホテル・旅館
- 8 文教用施設
- 9 宗教用施設
- 10 ビル型駐車場
- 11 その他の建物（ ）
- 12 利用できない建物（廃屋等）

V-(4)工場敷地にある建物について（土地を所有している場合）
 V-(5)工場敷地にある建物について（土地を所有していない場合）

近年の物流産業の動向等及び統計委員会からの指摘により、次のとおり選択度を分離・新設。
 ・統計委員会の指摘を踏まえつつ、物流分野とともに土地白書でも成長産業による土地利用として位置付けられているヘルスケア分野（医療・福祉施設）の動向を把握するため、「医療施設・福祉施設」を選択肢として設ける。

工場敷地所有の有無による建物の回答ページの分岐を廃止し、「工場敷地以外にある建物」と「工場敷地にある建物」の2設問に集約。

31 所在地

- 当該工場の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

35 建築時期

- 1 昭和 25 年以前
- 2 昭和 26～35 年
- 3 昭和 36～45 年
- 4 昭和 46～55 年
- 5 昭和 56～平成 2 年
- 6 平成 3～7 年
- 7 平成 8～12 年
- 8 平成 13～17 年
- 9 平成 18～22 年
- 10 平成 23 年
- 11 平成 24 年
- 12 平成 25 年
- 13 平成 26 年
- 14 平成 27 年
- 15 平成 28 年
- 16 平成 29 年

【法人土地・建物基本調査 調査票 B】 調査票 A から独立

- 1 所在地
- 2 土地の用途
- 3 件数
- 4 土地面積の合計

44 所在地

貴法人が所有する工場敷地にある建物の所在地について、当該建物の敷地となっている所有土地（第 2 面 Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号）をこの欄に記入してください。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。

48 建築時期

- 1 昭和 25 年以前
- 2 昭和 26～35 年
- 3 昭和 36～45 年
- 4 昭和 46～55 年
- 5 昭和 56～60 年
- 6 昭和 61～平成 2 年
- 7 平成 3～7 年
- 8 平成 8～12 年
- 9 平成 13～17 年
- 10 平成 18 年
- 11 平成 19 年
- 12 平成 20 年
- 13 平成 21 年
- 14 平成 22 年
- 15 平成 23 年
- 16 平成 24 年

【法人土地・建物基本調査 調査票 A】

Ⅲ-(4) 特殊な用途の土地について

- 22 所在地
- 23 土地の用途
- 24 件数
- 25 土地面積の合計

工場敷地所有の有無による回答欄分岐の廃止に伴い変更。

前回調査において、所有土地のすべてを合計して、特殊な用途の土地の記入欄に記入する法人が少なからず発生したことから、調査票 B として独立させ、該当する土地を保有する可能性の高い法人のみに配付することに変更。

<p>2 土地の用途</p> <p>1 電気業における送配電施設用地</p> <p>2 " 変電施設用地</p> <p>3 " 発電所用地</p> <p>4 ガス業におけるガス供給施設用地</p> <p>5 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地</p> <p>6 放送業における放送施設用地（送信所、中継所のみ。本施設・設備やスタジオ等は除く）</p> <p>7 鉄道業における停車場用地</p> <p>8 " 鉄道道等用地</p> <p>9 " 鉄道林用地</p> <p>10 道路用地（供用済用地）</p> <p>11 " （未供用用地）</p> <p>12 水路用地</p>	<p>23 土地の用途</p> <p>1 電気業における送配電施設用地</p> <p>2 " 変電施設用地</p> <p>3 " 発電所用地</p> <p>4 ガス業におけるガス供給施設用地</p> <p>5 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地</p> <p>6 放送業における放送施設用地（送信所、中継所のみ。本施設・設備やスタジオ等は除く）</p> <p>7 鉄道業における停車場用地</p> <p>8 " 鉄道道等用地</p> <p>9 " 鉄道林用地</p> <p>10 道路用地（供用済用地）</p> <p>11 " （未供用用地）</p>
<p>【法人土地・建物基本調査 調査票C】</p> <p>I 土地の取得及び売却等の状況について</p> <p>1 土地の取得及び売却等の有無</p> <p>平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に、土地の取得及び売却等しましたか。</p> <p>II 取得及び売却等した土地について</p> <p>平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に行ったすべての土地の取得及び売却等について、取得及び売却等した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。</p> <p>7 報告を求める期間</p> <p>(2) 調査の実施期間</p> <p>平成30年7月1日から9月15日までとする</p>	<p>【法人土地・建物基本調査 調査票B】</p> <p>I 土地の取得および売却などの状況について</p> <p>1 土地の取得および売却などの有無</p> <p>平成24年1月1日から平成24年12月31日までの間に、土地の取得および売却等しましたか。</p> <p>II 取得および売却などした土地について</p> <p>平成24年1月1日から平成24年12月31日までの間に取得および売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数について記入してください。この期間に行ったすべての土地の取得および売却などについて記入してください。</p> <p>7 報告を求める期間</p> <p>(2) 調査の実施期間</p> <p>平成25年7月1日から9月15日までとする</p>

「水路用地」について、どのよう
に記載すればよいか混乱が生じたため、「特殊な用地の土地」の対象として追加。

調査計画（変更後）（案）

1 調査の名称

法人土地・建物基本調査

2 調査の目的

我が国の法人における土地・建物の所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【調査票A】日本国内に本所・本社・本店を有する法人（国及び地方公共団体を除く。）

【調査票B】日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」（小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。）、「38 放送業」及び「44 鉄道業」を営む法人、道路法（昭和27年法律第180号）で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人

【調査票C】資本金1億円以上の会社法人

4 報告を求める者

(1) 数

【調査票A】約490,000法人（母集団数約2,000,000法人）

【調査票B】約 5,000法人（母集団数約5,000法人）

【調査票C】約 30,000法人（母集団数約30,000法人）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

別添1を参照。

母集団名簿には事業所母集団データベースを用いる。なお、土地動態調査（国土交通省が所管する一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）及び行政記録情報を補足的に使用する。

(3) 報告義務者

調査対象となる法人の代表者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添2の調査票様式を参照）

【調査票A】

- ① 法人の概況（名称、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等）
- ② 法人における土地・建物の所有状況（土地・建物の所有の有無、うち本所・本社・本店の敷地所有状況）
- ③ 法人が所有する土地の状況（土地ごとの所在地、土地面積等）
- ④ 法人が所有する建物の状況（建物ごとの所在地、延べ床面積等）

【調査票B】

特殊な用途の土地^(注)に係る土地ごとの所在地、用途、件数、土地面積

(注) 電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地（送信所又は中継所の用に供される土地に限る。）並びに鉄道業における停車場用地、鉄軌道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路（未供用のものを含む。）をいう。

【調査票C】

- ① 土地の取得及び売却等の有無
- ② 取得及び売却等した土地の状況（面積、帳簿価格、売買区画数）
- ③ 都道府県ごとの取得及び売却等した土地の状況（都道府県、面積、帳簿価格、売買区画数）

(2) 基準となる期日又は期間

平成30年1月1日現在（一部の項目については、平成29年1年間（1～12月）の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

- ① 会社法人及び会社以外の法人（国所管のもの）
国土交通省 — 民間事業者 — 報告者
- ② 会社以外の法人（国所管以外のもの）
(配布) 国土交通省 — 民間事業者 — 報告者
(回収) 報告者 — 都道府県 — 民間事業者 — 国土交通省

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

ア 会社法人及び会社以外の法人（国所管のもの）

国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送により民間事業者を経由し国土交通省に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。

イ 会社以外の法人（国所管以外のもの）

国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送により都道府県に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。

報告者からの提出を受けた都道府県については、指定日までに郵送により、民間事業者を經由して国土交通省に提出する。

ウ オンライン調査については、「政府統計オンラインシステム」及び電子メールにより行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

エ 民間委託の内容

調査票の印刷、封入、調査票の配布、回収、督促、審査、データ入力及び集計

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成30年7月上旬～9月上旬

8 集計事項

別添3の集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（国土交通省ホームページ、e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

平成31年9月末までに速報、平成32年9月末までに確報をそれぞれ公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	2年	国土交通省 土地・建設産業局 企画課長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 土地・建設産業局 企画課長

法人土地・建物基本調査の標本設計について（案）

法人土地・建物基本調査の標本設計は、以下のとおり、法人を抽出単位とする層別抽出法によって行う。

(1) 会社法人

標本設計では、法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、それぞれの業種及び資本金の区分については、表1のとおりである。

- | | |
|---|---|
| a | 全国の業種（18区分）×資本金（5区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。 |
| b | 本社所在地の都道府県×業種（18区分）ごとの表章結果の標準誤差率を20%以下とする。 |
| c | 全国の業種（48区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。 |

表1 目標精度の設定区分

業種 48 区分		業種 18 区分
01	農業	A 農業, 林業
02	林業	
03	漁業	
04	鉱業、採石業、砂利採取業	B 漁業
05	総合工事業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
06	その他の建設業	
07	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	D 建設業
08	繊維工業	
09	木材・木製品製造業（家具を除く）	
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	
11	印刷・同関連業	
12	化学工業	
13	石油製品・石炭製品製造業	
14	窯業・土石製品製造業	
15	鉄鋼業	
16	非鉄金属製造業	
17	金属製品製造業	
18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	
19	電気機械器具製造業	
20	輸送用機械器具製造業	
21	その他の製造業（家具を含む）	
22	電気業	E 製造業
23	ガス・熱供給・水道業	
24	通信業、情報サービス業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
		G 情報通信業

25	放送業、映像・音声・文字情報制作業	
26	鉄道業	H 運輸業，郵便業
27	道路旅客・貨物運送業	
28	その他の運輸業（郵便業を含む）	
29	卸売業	I 卸売業，小売業
30	小売業	
31	金融業	J 金融業，保険業
32	保険業	
33	不動産業	K 不動産業，物品賃貸業
34	物品賃貸業	
35	学術研究、専門・技術サービス業	L 学術研究，専門・技術サービス業
36	宿泊業	M 宿泊業，飲食サービス業
37	飲食サービス業	
38	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業
39	娯楽業	
40	教育、学習支援業	O 教育，学習支援業
41	医療業、保健衛生	P 医療，福祉
42	社会保険・社会福祉・介護事業	
43	複合サービス事業	Q 複合サービス事業
44	廃棄物処理業	R サービス業（他に分類されないもの）
45	自動車整備業、機械等修理業	
46	その他の事業サービス業	
47	宗教	
48	その他のサービス業	

資本金階級 5 区分
1000 万円未満
1000～3000 万円未満
3000～5000 万円未満
5000～1 億円未満
1 億円以上

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という。）
- ・ 資本金 1 億円以上の会社法人

これ以外の資本金 1 億円未満の会社法人については、原則として標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする区分等の理由を以下に説明する。

○大土地所有法人

1 法人当たり 100 万㎡以上の土地を所有する約 2,500 法人であり、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度 a、b、c を達成するために不可欠である）。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

○調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）

調査票 B の調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1 法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

○資本金 1 億円以上の会社法人

資本金 1 億円以上の会社法人は約 30,000 法人である。当該法人の約 6 割が土地を所有しており、1 法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響が大きいため（目標精度 b を達成するために不可欠である）全数を調査対象とする。

○資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人

資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人は約 48,000 法人である。調査の結果では、土地所有率、1 法人当たり所有面積、分散が大きい（目標精度 b の達成に大きな寄与を持つ）。

以上のことから、資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人は全数を調査する。

○資本金 5000 万円未満の会社法人

業種×資本金区分ごとに、目標精度 a、b、c を達成するために必要な法人数を算出する。

なお、一部の業種×資本金区分は、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保等から全数を調査する。

(2) 会社以外の法人

会社以外の法人については、平成 25 年調査と同様に、表 2 に示す抽出率を用いて、

全数調査または標本調査とする。

表2 会社以外の法人の抽出率

法人格の種類	抽出率
社会福祉法人	0.5
学校法人	1.0
医療法人	0.5
宗教法人	0.5
各種協同組合	1.0
その他の会社以外の法人 全数調査（以下を除く）	1.0
その他の会社以外の法人 標本調査（NPO法人、社団法人、 財団法人）	0.5

確認コード						
A	B	c	2	d	*	*

バーコード

政府統計コード	調査対象者ID	調査票種類	提出冊	冊目
C	V	B	Q	1
1	2	3	4	5
6	7	A		1

秘 基幹統計調査



平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

注意
●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
●オンラインでご回答いただく場合は、『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線:)

I 資法人について

「調査票の記入のしかた」P6をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号
●名称が異なっている場合は訂正してください。
●法人番号を記入してください。

フリガナ
法人の名称
法人番号

2 法人の本所・本社・本店の所在地
●所在地が異なっている場合は訂正してください。

3 組織形態
●組織形態が異なっている場合は訂正してください。
●その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団、財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。

① 株式会社・有限会社
② 合名会社・合資会社
③ 合同会社
④ 相互会社
⑤ 社会福祉法人
⑥ 学校法人
⑦ 医療法人
⑧ 宗教法人
⑨ 各種協同組合
⑩ その他の会社以外の法人

4 資本金、出資金又は基金の額
●「3 組織形態」が1~4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円

5 業種
●業種が異なっている場合は、「調査票の記入のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。

業種コード 業種名

6 常用雇用者数
●資法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。

① 4人以下
② 5~9人
③ 10~19人
④ 20~29人
⑤ 30~49人
⑥ 50~99人
⑦ 100~299人
⑧ 300~999人
⑨ 1,000~1,999人
⑩ 2,000~4,999人
⑪ 5,000人以上

7 支所・支社・支店の数
●当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。
●支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

支所・支社・支店が ① ある → ② ない

千 百 十 一 箇所

II 土地・建物の所有状況について

「調査票の記入のしかた」P6をご覧ください。

8 土地・建物の所有の有無
●平成30年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。
●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

① 土地・建物とも所有していない → 調査票C が同封されている法人はお進みください。
② 建物のみ所有している → IV にお進みください。
③ 土地のみ所有している
④ 土地・建物ともに所有している

9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況
●当てはまる番号を○で囲んでください。

① 資法人が単独で所有している
② 資法人が他の法人・個人と共有している
③ 資法人以外が所有している

III 資法人が所有する土地について

- 土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設問に記入してください。
- III-(1) 宅地など
- III-(2) 農地・林地のうち棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)
- III-(3) 農地・林地のうち棚卸資産以外の土地(有形固定資産)
- 調査票B 特殊な用途の土地(調査票Bが同封されている法人は、該当する土地を調査票Bに記入してください。)

15 土地の利用現況

利用現況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

【利用していない】

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

5年前の利用状況

- 利用現況が14,15,21~23の場合で、平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1~23から選び、当てはまる番号を記入してください。

転換予定

- 利用現況が14,15,21~23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。

- 概ね1年以内に転換を予定している
- 概ね5年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが5年以上は要する
- 転換を予定しているが時期は決めていない
- 転換の予定はない

16 棚卸資産が否か

- 棚卸資産が否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

17 信託受益権が否か

- 土地の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13	14	15	16	17
1 2	5 1 2 3	13 (公会堂)	13又は21その他 ()	1 2

取得時期	保有等予定	利用現況	5年前の利用状況	転換予定	棚卸資産が否か	信託受益権が否か	その他
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>
1 2	1 2 3	13又は21その他 ()	13又は21その他 ()	1 2	1 2	1 2	<input type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないが確認してください。確認後、に印でチェックしてください。

Ⅲ-(1)つづき 宅地などについて

【調査票の記入のしかた】P4をご覧ください。

・所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。
 ・本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

⑩ 所在地

- 貴法人が所有する宅地などの所在地を、原則として地番表示で記入してください。
- 所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

⑪ 土地の所有形態

- 土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 1. 単独所有
- 2. 共有(3の場合を除く)
- 3. 建物の区分所有による土地の共有

⑫ 土地の所有面積

- 土地の所有面積を記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※ 登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入してm²単位で記入してください。

⑬ 土地の貸付の有無

- 土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。
- 土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。
- 1. 貴法人以外の者へ貸している
- 2. 貸していない

⑭ 土地の取得時期・今後の保有等予定

- 取得時期
- 土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を記入してください。
 - 取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選んでください。
- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18~22年 |
| 2. 昭和26~35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36~45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46~55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56~平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3~7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8~12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13~17年 | 16. 平成29年 |
- 今後の保有等予定
- 今後の保有等の予定について、当てはまる番号を○で囲んでください。
 - 1. 今後5年以上保有する予定である
 - 2. 今後5年以内に売却等を予定している
 - 3. 既に売却が決まっている

記入例

1	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
		東京都千代田区霞が関2-1-3	1 2 3	270	

11	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
12	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
13	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
14	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
15	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
16	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
17	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
18	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
19	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²
20	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1 2 3	所有面積	1ha ² 10a ² m ²

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

15 土地の利用現況

利用現況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

【利用していない】

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

5年前の利用状況

- 利用現況が14,15,21~23の場合で、平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1~23から選び、当てはまる番号を記入してください。

転換予定

- 利用現況が14,15,21~23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。

- 概ね1年以内に転換を予定している
- 概ね5年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが5年以上は要する
- 転換を予定しているが時期は決めていない
- 転換の予定はない

16 棚卸資産か否か

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

17 信託受益権か否か

- 土地の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13	14	15	16	17
1 ②	5 1 ② 3	13又は21その他 (公会堂)	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()
転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②

貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>
貸付	取得時期 1 2	保有等予定 1 2 3	利用現況	13又は21その他 ()	14,15,21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	産か否か	細卸賃 産か否か	1 ②	信託受益 権か否か 1 ②	<input type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に✓印でチェックしてください。

Ⅲ-② 農地・林地のうち、棚卸資産について

【調査票の記入のしかた】P6をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

18 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

19 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	農地	林地
1	都道府県 市郡 区町村	㎡
2	都道府県 市郡 区町村	㎡
3	都道府県 市郡 区町村	㎡
4	都道府県 市郡 区町村	㎡
5	都道府県 市郡 区町村	㎡
6	都道府県 市郡 区町村	㎡
7	都道府県 市郡 区町村	㎡
8	都道府県 市郡 区町村	㎡
9	都道府県 市郡 区町村	㎡
10	都道府県 市郡 区町村	㎡

この欄には記入しないでください。 回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

Ⅲ-③ 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について

【調査票の記入のしかた】P6をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地（有形固定資産）について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

20 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

21 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	農地	林地
1	都道府県 市郡 区町村	㎡
2	都道府県 市郡 区町村	㎡
3	都道府県 市郡 区町村	㎡
4	都道府県 市郡 区町村	㎡
5	都道府県 市郡 区町村	㎡
6	都道府県 市郡 区町村	㎡
7	都道府県 市郡 区町村	㎡
8	都道府県 市郡 区町村	㎡
9	都道府県 市郡 区町村	㎡
10	都道府県 市郡 区町村	㎡

この欄には記入しないでください。 回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

IV 貴法人が所有する建物について

●建物の種類によって設問が異なります。所有するすべての建物の種類の設問に記入してください。

IV-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)

IV-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)

IV-(3) 工場敷地にある建物

対象外 棚卸資産の土地、農地・林地、特殊な用途の土地にある建物 → 別添紙C が同封されている法人は
お進みください。

IV-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)について

「別添紙の記入のしかた」P7を
ご覧ください。

22 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・合計床面積		建物棟数					合計床面積						
		百万	万	千	百	十	一	一	十	百	千	万	㎡
●所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡未満の建物について、建物の棟数・合計の床面積を記入してください。													
※「IV-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)」、 「IV-(3) 工場敷地にある建物」に重複して記入しないでください。													
※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。													

N-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。
 ・本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

23 所在地

- 当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、**23**「**23**所在地」の通し番号を左側の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

24 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。
 1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有
 4. 普通借地(5の場合を除く)
 5. 定期借地

25 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

26 構造

- 建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

階数

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数を記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

1	5	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	3	延べ床面積	750	構造	4	6.その他
										㎡	()			

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
所在地									
都道府県									
市郡									
区町村									
町大字									
字丁目									
番地									
敷地の権原									
延べ床面積									
構造									
6.その他									
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

27 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18～22年 |
| 2. 昭和26～35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36～45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46～55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56～平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3～7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8～12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13～17年 | 16. 平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 1. 新耐震基準を満たしている
- 2. 新耐震基準を満たしていない
- 3. 未確認

28 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 12に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を二つまで記入してください。

- 事務所
- 店舗
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物
- 利用できない建物(廃屋等)

29 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)

貸付の有無

- 建物について、貸室等貸付目的での所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有)
- 貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積を記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸付けている面積(賃貸借契約における契約面積)を記入してください。実際の貸付がない場合は0を記入してください。

30 信託受益権が否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有形態)

26	27	28	29	30
2～4の場合 地上 5階 地下 1階 建築時期 3 1～4の場合 新耐震基準 ① 主要な用途 10 副次的用途 12.その他 建物の貸付 ② 貸付目的面積 1320 現在貸付面積 320 信託受益権が否か ①				1

2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	
2～4の場合	地上 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権が否か	

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に✓印でチェックしてください。

N-(2)つづき 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。
 ・本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

23 所在地

- 当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、**調査票「(10)所在地」**の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

24 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。
1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有
 4. 普通借地(5の場合を除く)
 5. 定期借地

25 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、實法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

26 構造

- 構造
- 建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
 - 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。
1. 木造
 2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
 3. 鉄筋コンクリート造
 4. 鉄骨造
 5. コンクリートブロック造
 6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

階数

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数を記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

1	5	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
									750	4

11	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
12	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
13	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
14	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
15	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
16	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
17	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
18	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
19	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造
20	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

22 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18～22年 |
| 2. 昭和26～35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36～45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46～55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56～平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3～7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8～12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13～17年 | 16. 平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- | |
|------------------|
| 1. 新耐震基準を満たしている |
| 2. 新耐震基準を満たしていない |
| 3. 未確認 |

23 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 12に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を二つまで記入してください。

- 事務所
- 店舗
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物
- 利用できない建物(廃屋等)

24 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)

貸付の有無

- 建物について、貸室等貸付目的での所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有) |
| 2. 貸付目的で所有している部分がある |

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積を記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸付けている面積(賃貸借契約における契約面積)を記入してください。実際の貸付がない場合は0を記入してください。

30 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有)

26	27	28	29	30
2～4の場合 地上 5階 地下 1階	3 1～4の場合 1 2 3	10 1 2 3 12.その他	1 2 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	1 2 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13
			貸付目的面積 現在貸付面積	信託受益権か否か
			320 320	1 2

2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2
2～4の場合 地上 地下	建築時期 階	1～4の場合 1 2 3	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	12.その他	建物の貸付	1 2	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1 2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、印でチェックしてください。

IV-3 工場敷地にある建物について

・所有している建物のうち、工場敷地にある建物について、工場敷地ごとに記入してください。

調査票の記入のしかた P10をご覧ください。

31 所在地

- 当該工場の敷地を一部でも所有している場合は、**31**「所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

32 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。
 1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有
 4. 普通借地(5の場合を除く)
 5. 定期借地

33 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

34 構造

- 延べ床面積が最も大きな建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。
 1. 木造
 2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
 3. 鉄筋コンクリート造
 4. 鉄骨造
 5. コンクリートブロック造
 6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

記入例

1	5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	3	延べ床面積	万	7	5	0	㎡
			この欄には記入しないでください。													

1		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
2		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
3		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
4		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
5		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
6		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													
7		所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万					㎡
		所在地	この欄には記入しないでください。													

35 建築時期

建築時期

- 延べ床面積が最も大きな建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1.昭和25年以前 | 9.平成18～22年 |
| 2.昭和26～35年 | 10.平成23年 |
| 3.昭和36～45年 | 11.平成24年 |
| 4.昭和46～55年 | 12.平成25年 |
| 5.昭和56～平成2年 | 13.平成26年 |
| 6.平成3～7年 | 14.平成27年 |
| 7.平成8～12年 | 15.平成28年 |
| 8.平成13～17年 | 16.平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.新耐震基準を満たしている
- 2.新耐震基準を満たしていない
- 3.未確認

36 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない(通常の所有権)

37 建物の有形固定資産額

37-a 工場別建物の有形固定資産額(建物)

- 工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価格、減価償却額、減価償却累計額を100万円単位で記入してください。

37-b 法人所有総有形固定資産額(建物)

- 37-aが記入できない場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を100万円単位で記入してください。

法人所有総有形固定資産額(工場敷地ごとの建物)	帳簿価格	億	百万円
	減価償却額	億	百万円
	減価償却累計額	億	百万円

34	4	6.その他 ()	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	3 ^億	2	0	百万円
								減価償却額	3 ^億	2	0	百万円 <input checked="" type="checkbox"/>
								減価償却累計額	3 ^億	2	0	百万円

構造	6.その他 ()	建築時期	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却累計額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
構造	6.その他 ()	建築時期	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却累計額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
構造	6.その他 ()	建築時期	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却累計額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
構造	6.その他 ()	建築時期	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却累計額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
構造	6.その他 ()	建築時期	3	1-4の場合 →	35 新耐震基準 ① ② ③	36 信託受益権 か否か ① ②	37-a 工場別建物の有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却額	億	百万円	<input type="checkbox"/>
								減価償却累計額	億	百万円	<input type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないが確認してください。確認後、に✓印でチェックしてください。

バーコード

調査対象者ID							調査票種類	提出冊	冊目
1	2	3	4	5	6	7	B		1

秘 基幹統計調査



政府統計

平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 B

国土交通省

調査票B 特殊な用途の土地について

●所有する以下の用途の土地について、都道府県ごと、土地の用途ごとにまとめて記入してください。

フリガナ
法人の名称

「調査票の記入のしかた」P6をご覧ください。

1 所在地

●土地が所在する都道府県名を記入してください。

2 土地の用途

●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。

1. 電気業における送配施設用地
2. 電気業における変電施設用地
3. 電気業における発電所用地
4. ガス業におけるガス供給施設用地
5. 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地
6. 放送業における放送施設用地
(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)
7. 鉄道業における停車場用地
8. 鉄道業における軌道等用地
9. 鉄道業における鉄道林用地
10. 道路用地(供用済用地)
11. 道路用地(未供用用地)
12. 水路用地

3 件数

●「2土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。

4 土地面積の合計

●土地の所有面積の合計を記入してください。
●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

1	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
2	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
3	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
4	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
5	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
6	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
7	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
8	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
9	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡
10	所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	1ha	10a	㎡

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

バーコード

調査対象者ID							調査票種類	提出冊	冊目
1	2	3	4	5	6	7	C		1



平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 C

国土交通省

●調査票Cは、資本金、出資金又は基金の額が1億円以上の企業を対象としています。

フリガナ

法人の
名称

「調査票の記入のしかた」P12をご覧ください。

I 土地の取得及び売却等の状況について

1 土地の取得及び売却等の有無

- 平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に、土地の取得及び売却等しましたか。該当する番号を○で囲んでください。
- 「土地の取得及び売却等」には、購入及び売却以外の要因で、土地の面積又は帳簿価格が増減した場合は含まず。
- 国外における土地の保有、取得、売却等は除いて回答してください。

- ① 土地の取得及び売却等をしていない
→ 調査はこれで終わりです。
- ② 土地の取得及び売却等をした
→ ②③④を回答してください。

II 取得及び売却等した土地について

平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に行なったすべての土地の取得及び売却等について、取得及び売却等した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。

II-① 棚卸資産以外の土地

	2 面積							3 帳簿価格							4 売買区画数 ^{※1}			
	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十
A 購入した土地	面積							帳簿価格							区画数			
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地	面積							帳簿価格							区画数			
B 売却した土地	面積							帳簿価格							区画数			
うち造成済住宅地 ^{※2}	面積							帳簿価格							区画数			
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地	面積							帳簿価格							区画数			
C その他変動分^{※3}	面積							帳簿価格							区画数			

II-② 棚卸資産

	5 面積							6 帳簿価格							7 売買区画数 ^{※1}			
	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十
A 購入した土地	面積							帳簿価格							区画数			
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地	面積							帳簿価格							区画数			
B 売却した土地	面積							帳簿価格							区画数			
うち造成済住宅地 ^{※2}	面積							帳簿価格							区画数			
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地	面積							帳簿価格							区画数			
C その他変動分^{※3}	面積							帳簿価格							区画数			

※1 「売買区画数」の区画とは、同一用途で使用している又は使用予定のまとまった土地をいいます。
 ※2 「造成済住宅地」とは、買手が造成した住宅地をいいます。道路、公園、学校用地等の公共用地を除いて記入してください。
 ※3 「その他変動分」は、合併、交換、換地、競売による取得、造成等の要因で土地の面積又は帳簿価格の増減を記入してください。
 「その他変動分」がマイナスになった場合は、「-」を数値のすぐ左マスに付してください。

Ⅲ

都道府県毎の取得及び売却等した土地について

Ⅲ-①

都道府県毎の棚卸資産以外の土地

A 購入した土地

「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

8 都道府県

9 面積

10 帳簿価格

11 売買区画数

所在地	都道府県	面積							帳簿価格							売買区画数		
		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千	百	十	件
1 所在地	都道府県																	
2 所在地	都道府県																	
3 所在地	都道府県																	
4 所在地	都道府県																	
5 所在地	都道府県																	
6 所在地	都道府県																	
7 所在地	都道府県																	
8 所在地	都道府県																	
9 所在地	都道府県																	
10 所在地	都道府県																	
11 所在地	都道府県																	
12 所在地	都道府県																	
13 所在地	都道府県																	
14 所在地	都道府県																	
15 所在地	都道府県																	
16 所在地	都道府県																	
17 所在地	都道府県																	
18 所在地	都道府県																	
19 所在地	都道府県																	
20 所在地	都道府県																	

記入欄が足りない場合は、「調査票C追加分」に記入してください。

B 売却した土地

「B 売却した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区回数それぞれの合計を記入してください。

12 都道府県

13 面積

14 帳簿価格

15 売買区回数

1	所在地	都道府県	面積							帳簿価格				売買区回数							
			十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件	
2	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
3	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
4	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
5	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
6	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
7	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
8	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
9	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
10	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
11	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
12	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
13	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
14	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
15	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
16	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
17	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
18	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
19	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件
20	所在地	都道府県	面積	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	件

記入額が足りない場合は、「調整系C追加分」に記入してください。

Ⅲ-(2) 都道府県毎の棚卸資産

A 購入した土地

Ⅱ-(2) 「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

16 都道府県

17 面積

18 帳簿価格

19 売買区画数

所在地	都道府県	面積							帳簿価格				売買区画数				
		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	区画数
1 所在地	都道府県																
2 所在地	都道府県																
3 所在地	都道府県																
4 所在地	都道府県																
5 所在地	都道府県																
6 所在地	都道府県																
7 所在地	都道府県																
8 所在地	都道府県																
9 所在地	都道府県																
10 所在地	都道府県																
11 所在地	都道府県																
12 所在地	都道府県																
13 所在地	都道府県																
14 所在地	都道府県																
15 所在地	都道府県																
16 所在地	都道府県																
17 所在地	都道府県																
18 所在地	都道府県																
19 所在地	都道府県																
20 所在地	都道府県																

記入額が足りない場合は、「調整額C追加分」に記入してください。

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧（案）

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
第1部 土地の所有・利用に関する事項							
1. 土地の所有に関する総括的な事項							
1-1 所有土地の有無別、土地の種類別、法人数							
法人業種(61区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	1				
法人業種(18区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		1			
法人業種(18区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			1		
会社法人業種(61区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	2				
資本金額(16区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	3				
資本金額(16区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		2			
資本金額(16区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			2		
支所・支社・支店の数(6区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	4				
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		3			
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			3		
土地所在地(55区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数	5				
土地所在地(47区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数				1	
本社所在地(55区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	6				
組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	7				
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		4			
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			4		
常用雇用者数(11区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	8				
常用雇用者数(11区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		5			
常用雇用者数(11区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			5		
所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数	9				
所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		6			
所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			6		
会社法人業種(18区分), 資本金額(6区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	10				
法人業種(18区分), 常用雇用者数(5区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	11				
本社所在地(9区分), 法人業種(18区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	12				
本社所在地(9区分), 資本金額(6区分)	所有土地の有無(2区分)・土地の種類(11区分)	法人数	13				
1-2 土地の種類別、土地所有面積							
法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	14				
法人業種(18区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		7			
法人業種(18区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			7		
会社法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	15				
資本金額(16区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	16				
資本金額(16区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		8			
資本金額(16区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			8		
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	17				
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		9			
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			9		
土地所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	18				
土地所在地(47区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積				2	
本社所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	19				
組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	20				
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		10			
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			10		

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	常用雇用者数(11区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	21	11		
	常用雇用者数(11区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			11	
	所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	22			
	所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		12		
	所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			12	
	会社法人業種(18区分), 資本金額(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	23			
	法人業種(18区分), 常用雇用者数(5区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	24			
	本社所在地(9区分), 法人業種(18区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	25			
	本社所在地(9区分), 資本金額(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	26			
1-3 本社との位置関係別、土地の種類別、土地所有法人数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	27			
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数		13		
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			13	
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	28			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	29	14		
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			14	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	30			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数		15		
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			15	
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	31			
	土地所在地(47区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数				3
1-4 本社との位置関係別、土地の種類別、土地所有面積							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	32			
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積		16		
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			16	
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	33			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	34	17		
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			17	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	35			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積		18		
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			18	
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	36			
	土地所在地(47区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積				4
2. 土地の所有規模に関する事項							
2 a 所有土地の総面積に関する事項							
2 a-1 所有土地の総面積別、土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積							
	法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	37			
	法人業種(18区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		19	19	
	会社法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	38			
	資本金額(16区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	39			
	資本金額(16区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		20	20	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	40			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		21	21	
	土地所在地(55区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	41			
	土地所在地(47区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積				5
	所有土地の資産額(10区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	42			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧（案）

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
2 a - 2 所有土地の総面積別、土地所有面積							
	法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	43			
	法人業種(18区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		22	22	
	会社法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	44			
	資本金額(16区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	45			
	資本金額(16区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		23	23	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	46			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		24	24	
	土地所在地(55区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	47			
	土地所在地(47区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積				6
	所有土地の資産額(10区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	48			
2 a - 3 所有面積別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	49			
	法人業種(18区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		25	25	
	会社法人業種(61区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	50			
	資本金額(16区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	51			
	資本金額(16区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		26	26	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	52			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		27	27	
	土地所在地(55区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	53			
	土地所在地(47区分)	所有土地の総面積(10区分)	宅地などの所有件数				7
	所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	54			
2 a - 4 土地の種類別、所有面積別、土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積							
	法人業種(61区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	55			
	会社法人業種(61区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	56			
	資本金額(16区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	57			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	58			
	土地所在地(55区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	59			
2 a - 5 土地の種類別、所有面積別、土地所有面積							
	法人業種(61区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有面積	60			
	会社法人業種(61区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有面積	61			
	資本金額(16区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有面積	62			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有面積	63			
	土地所在地(55区分)	土地の種類(4区分), 土地の種類所有面積(12区分)	土地所有面積	64			
2 b 宅地などの所有件数に関する事項							
2 b - 1 所有件数別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	65			
	法人業種(18区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数		28	28	
	会社法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	66			
	資本金額(16区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	67	29	29	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	68			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数		30	30	
	土地所在地(55区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	69			
	土地所在地(47区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数				8
	所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	70			
2 b - 2 所有件数別、宅地などの所有面積							

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	71			
	法人業種(18区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積		31	31	
	会社法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	72			
	資本金額(16区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	73	32	32	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	74			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積		33	33	
	土地所在地(55区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	75			
	土地所在地(47区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積				9
	所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	76			
2c 宅地などの1区画の土地面積に関する事項							
2c-1 1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積							
	法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	77			
	法人業種(18区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		34	34	
	会社法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	78			
	資本金額(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	79	35	35	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	80			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		36	36	
	土地所在地(55区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	81			
	土地所在地(47区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積				10
	取得時期(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	82			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	83			
2c-2 1区画の土地面積別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	84			
	法人業種(18区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積		37	37	
	会社法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	85			
	資本金額(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	86	38	38	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	87			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積		39	39	
	土地所在地(55区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	88			
	土地所在地(47区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積				11
	取得時期(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	89			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	90			
2c-3 1区画の土地面積別、宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積							
	法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	91			
	法人業種(18区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積		40	40	
	会社法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	92			
	資本金額(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	93	41	41	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	94			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積		42	42	
	土地所在地(55区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	95			
	土地所在地(47区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積				12
	取得時期(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	96			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	97			
3. 宅地などの所有形態に関する事項							
3-1 所有形態別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	98			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数		43	43	
	会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	99			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	100			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数		44	44	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	101			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数		45	45	
	土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	102			
	土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数				13
	本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	103			
3-2 所有形態別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	104			
	法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積		46	46	
	会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	105			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	106			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積		47	47	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	107			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積		48	48	
	土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	108			
	土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積				14
	本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	109			
3-3 所有形態別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	110			
	法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数		49	49	
	会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	111			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	112			
	資本金額(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数		50	50	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	113			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数		51	51	
	土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	114			
	土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数				15
	本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	115			
3-4 本所・本社・本店の敷地の所有形態別、法人数							
	法人業種(61区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	116			
	会社法人業種(61区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	117			
	資本金額(16区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	118			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	119			
	本社所在地(55区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	120			
4. 宅地などの取得時期に関する事項							
4-1 取得時期別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	121			
	法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数		52	52	
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	122			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	123	53	53	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	124			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数		54	54	
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	125			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数				16
	本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	126			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	127			
4-2 取得時期別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	128			
	法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積		55	55	
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	129			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	130	56	56	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	131			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積		57	57	
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	132			
	土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積				17
	本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	133			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	134			
4-3 取得時期別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	135			
	法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数		58	58	
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	136			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	137	59	59	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	138			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数		60	60	
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	139			
	土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数				18
	本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	140			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	141			
4-4 本社との位置関係別、取得時期別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	142			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	143			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	144			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	145			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	146			
4-5 本社との位置関係別、取得時期別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	147			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	148			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	149			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	150			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	151			
4-6 本社との位置関係別、取得時期別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	152			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	153			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	154			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	155			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	156			
4-7 取得時期別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	157			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	158			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	159			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	160			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	161			
4-8 取得時期別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	162			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	163			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	164			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	165			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	166			
4-9 取得時期別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	167			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	168			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	169			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	170			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	171			
4-10 保有等予定別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	172			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数		61	61	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	173			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	174	62	62	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	175			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数		63	63	
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	176			
	土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数				19
	本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	177			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	178			
4-11 保有等予定別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	179			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積		64	64	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	180			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	181	65	65	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	182			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積		66	66	
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	183			
	土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	184			20
	本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	185			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	186			
4-12 保有等予定別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	187			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数		67	67	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	188			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	189	68	68	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	190			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数		69	69	
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	191			
	土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数				21

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	192			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	193			
4-13 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	194			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	195			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	196			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	197			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	198			
4-14 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	199			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	200			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	201			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	202			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	203			
4-15 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	204			
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	205			
	資本金額(16区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	206			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	207			
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	208			
4-16 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	209			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	210			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	211			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	212			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	213			
4-17 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	214			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	215			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	216			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	217			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	218			
4-18 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	219			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	220			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	221			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	222			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	223			
5. 宅地などの貸付に関する事項							
5-1 貸付の有無別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	224			
	法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数		70	70	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	225			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	226	71	71	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	227			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数		72	72	

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	228			
	土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数				22
	本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	229			
5-2 貸付の有無別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	230			
	法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積		73	73	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	231			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	232	74	74	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	233			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積		75	75	
	土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	234			
	土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積				23
	本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	235			
5-3 貸付の有無別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	236			
	法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数		76	76	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	237			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	238	77	77	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	239			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数		78	78	
	土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	240			
	土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数				24
	本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	241			
6. 宅地などの利用現況に関する事項							
6-1 利用現況別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	242			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数		79	79	
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	243			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	244	80	80	
	支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	245			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数		81	81	
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	246			
	土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数				25
	本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	247			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	248			
	常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	249			
	所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	250			
	1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	251			
	取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	252			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	253			
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有法人数	254			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有法人数		82	82	
6-2 利用現況別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	255			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積		83	83	
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	256			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	257	84	84	
	支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	258			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	259			
	土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積				26
	本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	260			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	261			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積		85	85	
	常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	262			
	所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	263			
	1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	264			
	取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	265			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	266			
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有面積	267			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有面積		86	86	
6-3 利用現況別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	268			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数		87	87	
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	269			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	270	88	88	
	支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	271			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	272			
	土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数				27
	本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	273			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	274			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数		89	89	
	常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	275			
	所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	276			
	1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	277			
	取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	278			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	279			
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有件数	280			
	法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有件数		90	90	
6-4 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有法人数							
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	281			
6-5 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有面積							
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	282			
6-6 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有件数							
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	283			
6-7 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	284			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	285			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	286			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	287			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	288			
6-8 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	289			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	290			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	291			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	292			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	293			
6-9 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	294			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	295			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	296			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	297			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	298			
6-10 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	299			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	300			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	301			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	302			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	303			
6-11 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	304			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	305			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	306			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	307			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	308			
6-12 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	309			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	310			
	資本金額(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	311			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	312			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	313			
6-13 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	314			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	315			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	316			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	317			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	318			
6-14 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	319			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	320			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	321			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	322			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	323			
6-15 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	324			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	325			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	326			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	327			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	328			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
7. 低・未利用地に関する事項							
7-1 5年前の利用状況別、低・未利用地の所有法人数							
法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	329				
法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数		91	91		
会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	330				
資本金額(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	331	92	92		
組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	332				
組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数		93	93		
土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	333				
土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数					28
本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	334				
所有する宅地などの資産額(10区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	335				
7-2 5年前の利用状況別、宅地などの所有面積							
法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	336				
法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積		94	94		
会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	337				
資本金額(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	338	95	95		
組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	339				
組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積		96	96		
土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	340				
土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積					29
本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	341				
所有する宅地などの資産額(10区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	342				
7-3 5年前の利用状況別、宅地などの所有件数							
法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	343				
法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数		97	97		
会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	344				
資本金額(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	345	98	98		
組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	346				
組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数		99	99		
土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	347				
土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数					30
本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	348				
所有する宅地などの資産額(10区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	349				
7-4 転換予定別、低・未利用地の所有法人数							
法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	350				
法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数		100	100		
会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	351				
資本金額(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	352	101	101		
組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	353				
組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数		102	102		
土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	354				
土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数					31
本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	355				
所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	356				
7-5 転換予定別、宅地などの所有面積							

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	357			
	法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積		103	103	
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	358			
	資本金額(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	359	104	104	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	360			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積		105	105	
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	361			
	土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積				32
	本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	362			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	363			
7-6 転換予定別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	364			
	法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数		106	106	
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	365			
	資本金額(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	366	107	107	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	367			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数		108	108	
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	368			
	土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数				33
	本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	369			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	370			
7-7 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	371			
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	372			
	資本金額(16区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	373			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	374			
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	375			
7-8 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	376			
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	377			
	資本金額(16区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	378			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	379			
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	380			
7-9 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	381			
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	382			
	資本金額(16区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	383			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	384			
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分), 1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	385			
7-10 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有法人数	386			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有法人数	387			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有法人数	388			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有法人数	389			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有法人数	390			
7-11 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有面積							

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有面積	391			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有面積	392			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有面積	393			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有面積	394			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有面積	395			
7-12 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有件数	396			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有件数	397			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有件数	398			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有件数	399			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 転換予定(6区分)	宅地などの所有件数	400			
8. 土地の資産額に関する事項							
8-1 土地の種類別、土地資産額							
	法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	401			
	会社法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	402			
	資本金額(16区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	403			
	支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	404			
	土地所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	405			
	本社所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	406			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	407			
	常用雇用者数(11区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	408			
	所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	409			
8-2 利用現況別、宅地などの資産額							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	410			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	411			
	資本金額(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	412			
	支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	413			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	414			
	本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	415			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	416			
	常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	417			
	所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	418			
	1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	419			
	取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	420			
8-3 所有土地の資産額別、土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積							
	法人業種(61区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	421			
	会社法人業種(61区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	422			
	資本金額(16区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	423			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	424			
	土地所在地(55区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	425			
8-4 所有土地の資産額別、土地所有面積							
	法人業種(61区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積	426			
	会社法人業種(61区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積	427			
	資本金額(16区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積	428			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積	429			
	土地所在地(55区分)	所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積	430			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
第2部 建物の所有・利用に関する事項							
1. 建物の所有に関する総括的な事項							
1-1 所有建物の有無別、構造別、法人数							
法人業種(61区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	431				
法人業種(17区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		109	109		
会社法人業種(61区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	432				
資本金額(16区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	433				
資本金額(13区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		110	110		
支所・支社・支店の数(6区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	434				
支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		111	111		
建物所在地(55区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数	435				
建物所在地(47区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数					34
組織形態及び上場の有無(15区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	436				
組織形態(9区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		112	112		
常用雇用者数(11区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	437				
常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		113	113		
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数	438				
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数		114	114		
1-2 建築時期別、建物所有法人数							
法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	439				
法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数		115	115		
会社法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	440				
資本金額(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	441				
資本金額(13区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数		116	116		
支所・支社・支店の数(6区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	442	117	117		
建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	443				
建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数					35
組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	444				
組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数		118	118		
常用雇用者数(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	445	119	119		
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数	446				
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数		120	120		
1-3 敷地の権原別、建物所有法人数							
法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	447				
法人業種(17区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		121	121		
会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	448				
資本金額(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	449				
資本金額(13区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		122	122		
支所・支社・支店の数(6区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	450	123	123		
建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	451				
建物所在地(47区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数					36
組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	452				
組織形態(9区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		124	124		
常用雇用者数(11区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	453	125	125		
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	454				
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		126	126		

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
1-4 主な利用現況別、建物所有法人数							
法人業種(61区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	455			
法人業種(17区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		127	127	
会社法人業種(61区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	456			
資本金額(16区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	457			
資本金額(13区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		128	128	
支所・支社・支店の数(6区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	458	129	129	
建物所在地(55区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	459			
建物所在地(47区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数				37
組織形態及び上場の有無(15区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	460			
組織形態(9区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		130	130	
常用雇用者数(11区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	461	131	131	
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	462			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)		主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		132	132	
1-5 貸付の有無別、建物所有法人数							
法人業種(61区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	463			
法人業種(17区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		133	133	
会社法人業種(61区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	464			
資本金額(16区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	465			
資本金額(13区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		134	134	
支所・支社・支店の数(6区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	466	135	135	
建物所在地(55区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	467			
建物所在地(47区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数				38
組織形態及び上場の有無(15区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	468			
組織形態(9区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		136	136	
常用雇用者数(11区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	469	137	137	
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	470			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		138	138	
2. 建物の所有規模に関する事項							
2 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
2 a-1 延べ床面積別、建物数							
法人業種(61区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	471			
法人業種(17区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		139	139	
会社法人業種(61区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	472			
資本金額(16区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	473			
資本金額(13区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		140	140	
支所・支社・支店の数(6区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	474			
支所・支社・支店の数(6区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		141	141	
建物所在地(55区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	475			
建物所在地(47区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数				39
組織形態及び上場の有無(15区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	476			
組織形態(9区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		142	142	
常用雇用者数(11区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	477			
常用雇用者数(11区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		143	143	
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)		延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数-特掲)	478			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)		延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		144	144	

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	479			
	構造(6区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		145	145	
	建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	480			
	建築時期(16区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		146	146	
	敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	481			
	敷地の権原(7区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		147	147	
	主な利用現況(12区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	482			
	主な利用現況(12区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		148	148	
	貸付の有無(2区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	483			
	貸付の有無(2区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		149	149	
2 a-2 延べ床面積別、総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積							
	法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	484			
	法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		150	150	
	会社法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	485			
	資本金額(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	486			
	資本金額(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		151	151	
	支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	487	152	152	
	建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	488			
	建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積				40
	組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	489			
	組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		153	153	
	常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	490	154	154	
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)	491			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		155	155	
	構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	492	156	156	
	建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	493	157	157	
	敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	494	158	158	
	主な利用現況(12区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	495	159	159	
	貸付の有無(2区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	496	160	160	
2 b 工場敷地内の建物に関する事項							
2 b-1 延べ床面積別、工場数							
	法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数-特掲)	497			
	法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		161	161	
	資本金額(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数-特掲)	498			
	資本金額(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		162	162	
	支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数-特掲)	499	163	163	
	建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	500			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数				41
	組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数一特掲)	501			
	組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		164	164	
	常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数一特掲)	502	165	165	
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数一特掲)	503			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		166	166	
	構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	504	167	167	
	建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	505	168	168	
	敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	506	169	169	
2 b - 2 延べ床面積別、総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積							
	法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	507			
	法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		170	170	
	資本金額(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	508			
	資本金額(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		171	171	
	支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	509	172	172	
	建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	510			
	建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積				42
	組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	511			
	組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		173	173	
	常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	512	174	174	
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積一特掲)	513			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		175	175	
	構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	514	176	176	
	建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	515	177	177	
	敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	516	178	178	
3. 建物の構造に関する事項							
3 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
3 a - 1 構造別、建物数							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	517			
	法人業種(17区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		179	179	
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	518			
	資本金額(16区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	519			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	520			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	521			
	建物所在地(47区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数				43
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	522			
	組織形態(9区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		180	180	
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	523			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	主な利用現況(12区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	524			
	主な利用現況(12区分)	構造(6区分), 地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		181	181	
3 a-2 構造別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	525			
	法人業種(17区分)	構造(6区分), 地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		182	182	
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	526			
	資本金額(16区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	527			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	528			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	529			
	建物所在地(47区分)	構造(6区分), 地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積				44
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	530			
	組織形態(9区分)	構造(6区分), 地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		183	183	
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	531			
	主な利用現況(12区分)	構造(6区分), 階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	532			
	主な利用現況(12区分)	構造(6区分), 地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		184	184	
3 b 工場敷地内の建物に関する事項							
3 b-1 構造別、工場数							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	所有する工場数	533			
	法人業種(17区分)	構造(6区分)	所有する工場数		185	185	
	資本金額(16区分)	構造(6区分)	所有する工場数	534			
	資本金額(13区分)	構造(6区分)	所有する工場数		186	186	
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	所有する工場数	535			
	建物所在地(47区分)	構造(6区分)	所有する工場数				45
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	所有する工場数	536			
	組織形態(9区分)	構造(6区分)	所有する工場数		187	187	
3 b-2 構造別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	537			
	法人業種(17区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		188	188	
	資本金額(16区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	538			
	資本金額(13区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		189	189	
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	539			
	建物所在地(47区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積				46
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	540			
	組織形態(9区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		190	190	
4. 建物の建築時期に関する事項							
4 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
4 a-1 建築時期別、建物数							
	法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	541			
	法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数		191	191	
	会社法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	542			
	資本金額(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	543			
	支所・支社・支店の数(6区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	544			
	法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	545			
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	546			
	資本金額(16区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	547			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	548			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	549			
	建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	550			
	建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数				47
	組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	551			
	組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数		192	192	
	常用雇用者数(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	552			
	主な利用現況(12区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	553	193	193	
4 a - 2 建築時期別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	554			
	法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		194	194	
	会社法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	555			
	資本金額(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	556			
	支所・支社・支店の数(6区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	557			
	法人業種(61区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	558			
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	559			
	資本金額(16区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	560			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	561			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	562			
	建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	563			
	建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積				48
	組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	564			
	組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		195	195	
	常用雇用者数(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	565			
	主な利用現況(12区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	566	196	196	
4 b 工場敷地内の建物に関する事項							
4 b - 1 建築時期別、工場数							
	法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	567			
	法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数		197	197	
	資本金額(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	568			
	資本金額(13区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数		198	198	
	建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	569			
	建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数				49
	組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	570			
	組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数		199	199	
	法人業種(61区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	571			
	資本金額(16区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	572			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	573			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)、建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	574			
4 b - 2 建築時期別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	575			
	法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		200	200	
	資本金額(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	576			
	資本金額(13区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		201	201	
	建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	577			
	建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積				50
	組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	578			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		202	202	
	法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	579			
	資本金額(16区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	580			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	581			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	582			
5. 建物の敷地の権原に関する事項							
5 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
5 a - 1 敷地の権原別、建物数							
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	583			
	会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	584			
	資本金額(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	585			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	586			
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	587			
5 a - 2 敷地の権原別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	588			
	会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	589			
	資本金額(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	590			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	591			
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	592			
5 b 工場敷地内の建物に関する事項							
5 b - 1 敷地の権原別、工場数							
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	593			
	資本金額(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	594			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	595			
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	596			
5 b - 2 敷地の権原別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	597			
	資本金額(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	598			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	599			
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	600			
6. 建物の利用現況に関する事項							
6 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
6 a - 1 主な利用現況別、建物数							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	601			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	602			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	603			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	604			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	605			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	606			
	法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		203	203	
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	607			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	608			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	609			
	組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		204	204	
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	610			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	611			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全	都	政	県
				国	道	令	所
					府	指	在
					県	定	市
						都	
						市	
	法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		205	205	
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	612			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	613			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	614			
	組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		206	206	
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	615			
6 a-2 主な利用現況別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	616			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	617			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	618			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	619			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	620			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	621			
	法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		207	207	
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	622			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	623			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	624			
	組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		208	208	
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	625			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	626			
	法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		209	209	
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	627			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	628			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	629			
	組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		210	210	
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	630			
7. 建物の貸付に関する事項							
7 a 工場敷地以外の建物に関する事項							
7 a-1 貸付の有無別、建物数							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	631			
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	632			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	633			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	634			
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	635			
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	636			
	法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		211	211	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	637			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	638			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	639			
	組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		212	212	
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	640			
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	641			
	法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		213	213	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	642			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	643			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	644			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		214	214	
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	645			
7 a-2 貸付の有無別、総延べ床面積							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	646			
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	647			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	648			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	649			
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	650			
	主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	651			
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	652			
	法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		215	215	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	653			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	654			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	655			
	組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積		216	216	
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	656			
	主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	657			
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	658			
	法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積		217	217	
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	659			
	資本金額(16区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	660			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	661			
	組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積		218	218	
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	662			
	主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	663			
7 a-3 主な利用現況別、貸付目的で所有している部分のある建物数、総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積							
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物数	664			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物の総延べ床面積	665			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	工場敷地以外の建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	666			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物資産額	667			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物数	668			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物の総延べ床面積	669			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	工場敷地以外の建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	670			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物資産額	671			
8. 建物の資産額に関する事項							
8-1 構造別、建物資産額							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	建物資産額	672			
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)	建物資産額	673			
	資本金額(16区分)	構造(6区分)	建物資産額	674			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)	建物資産額	675			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	建物資産額	676			
	本社所在地(55区分)	構造(6区分)	建物資産額	677			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	建物資産額	678			
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)	建物資産額	679			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	構造(6区分)	建物資産額	680			
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	681			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	682			
	資本金額(16区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	683			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	684			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	685			
	本社所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	686			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	687			
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	688			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額	689			
8-2 主な利用現況別、建物資産額							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	690			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	691			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	692			
	支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	693			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	694			
	本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	695			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	696			
	常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	697			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	698			
第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項							
1. 土地の有効利用に関する事項							
1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別、建物数、平均比率及び宅地の所有面積							
	法人業種(61区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	699			
	法人業種(17区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率		219	219	
	会社法人業種(61区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	700			
	資本金額(16区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	701			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	702			
	組織形態(9区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率		220	220	
	建物所在地(55区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	703			
	主な利用現況(13区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	704	221	221	
	1区画の土地面積(10区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	705	222	222	
	法人業種(61区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	706			
	法人業種(17区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積		223	223	
	会社法人業種(61区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	707			
	資本金額(16区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	708			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	709			
	組織形態(9区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積		224	224	
	建物所在地(55区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	710			
	主な利用現況(13区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	711	225	225	
	1区画の土地面積(10区分)	敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	712	226	226	
1-2 敷地の取得時期別、建築時期別、工場敷地以外の建物数及び総延べ床面積							
	主な利用現況(12区分)、敷地の取得時期(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	713			
	主な利用現況(12区分)、敷地の取得時期(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	714			
1-3 敷地の取得時期別、建築時期別、工場敷地及び総延べ床面積							
	敷地の取得時期(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地	715			
	敷地の取得時期(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	716			
1-4 1区画の土地面積別、構造別、建築時期別、工場敷地以外の建物数及び総延べ床面積							

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	1区画の土地面積(10区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	717			
	1区画の土地面積(10区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	718			
	1区画の土地面積(10区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	719			
	1区画の土地面積(10区分)	貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	720			
1-5 1区画の土地面積別、構造別、建築時期別、工場数及び総延べ床面積							
	1区画の土地面積(10区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場数	721			
	1区画の土地面積(10区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	722			
1-6 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有法人数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有法人数	723			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有法人数	724			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有法人数	725			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有法人数	726			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有法人数	727			
1-7 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有面積							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有面積	728			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有面積	729			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有面積	730			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有面積	731			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有面積	732			
1-8 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有件数							
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有件数	733			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有件数	734			
	資本金額(16区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有件数	735			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有件数	736			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(3区分)	宅地などの所有件数	737			
1-9 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有法人数							
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	738			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	739			
	資本金額(16区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	740			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	741			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	742			
1-10 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有面積							
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	743			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	744			
	資本金額(16区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	745			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	746			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	747			
1-11 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有件数							
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	748			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	749			
	資本金額(16区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	750			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	751			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(2区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	752			
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項							
2-1 所有する土地・建物の有無別、法人数							
	法人業種(61区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	753			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	会社法人業種(61区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	754			
	資本金額(16区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	755			
	支所・支社・支店の数(6区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	756			
	建物所在地(55区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	757			
	本社所在地(55区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	758			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	759			
	常用雇用者数(11区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	760			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	761			
2-2 主な利用現況別、一体的に所有する土地・建物がある法人数							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	762			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	763			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	764			
	支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	765			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	766			
	本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	767			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	768			
	常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	769			
	所有土地の総面積(14区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	770			
2-3 主な利用現況別、一体的に所有する土地・建物の資産額							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	771			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	772			
	資本金額(16区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	773			
	支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	774			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	775			
	本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	776			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	777			
	常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	778			
	所有土地の総面積(14区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	779			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	表番号
第4部 土地の取得及び売却等(資本金1億円以上)に関する事項				
1. 法人の土地所有状況				
1 a 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、土地所有状況				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、割合	1-1
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、割合	1-2
1 b 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、土地所有状況				
	本社所在地(9区分)	土地所在地(9区分)、資産区分(4区分)	法人数、面積	1-3
1 c 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、土地所有状況				
	土地所在地(55区分)	資産区分(4区分)	法人数、面積	1-4
1 d 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、土地所有状況				
	法人業種(61区分)	本社の敷地所有者の状況(3区分)	法人数、割合	1-5
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	本社の敷地所有者の状況(3区分)	法人数、割合	1-6
	本社所在地(55区分)	本社の敷地所有者の状況(3区分)	法人数、割合	1-7
2. 所有土地の状況				
2 a 資産別、取得時期別、所有土地の状況				
	資産区分(2区分)	土地所有時期(2区分)、土地の種類(5区分)、土地取得時期(2区分)・信託受益権を有する土地	面積、割合	2-1-1
	資産区分(2区分)	土地所有時期(2区分)、土地の種類(5区分)、土地取得時期(2区分)・信託受益権を有する土地	面積、割合(上場法人のみ)	2-1-2
2 b 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、所有土地の状況				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-2-1
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	支所数、面積	2-2-2
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-3-1
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	支所数、面積	2-3-2
2 c 面積階級別、所有土地の状況				
	所有土地の総面積(9区分)	-	法人数、面積	2-4
	所有土地の総面積(9区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	2-5
2 d 法人業種別、面積階級別、所有土地の状況				
	法人業種(61区分)	所有土地の総面積(9区分)・資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-6
	法人業種(12区分)	所有土地の総面積(9区分)・資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-7
3. 土地の移動状況				
3 a 土地の移動状況(面積、価格、区画数)				
	資産区分(2区分)	移動区分(8区分)	面積、割合	3-1
	資産区分(2区分)	移動区分(8区分)	帳簿価格、割合	3-2
	資産区分(2区分)	移動区分(5区分)	区画数、面積、帳簿価格	3-3
3 b 所有土地面積の増減状況				
	法人業種(61区分)	土地所有時期(2区分)、資産区分(2区分)	面積	3-4
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	土地所有時期(2区分)、資産区分(2区分)	面積	3-5
3 c 購入・売却による所有土地の増減状況(面積、帳簿価格)				
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分)、資産区分(2区分)	面積、割合	3-6
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)、資産区分(2区分)	面積、割合	3-7
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分)、資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-8
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)、資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-9

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧(案)

事項	表側	表頭	求めるもの	表番号
3 d 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別、土地取引の状況				
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	法人数、割合、面積	3-10
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	法人数、割合、面積	3-11
3 e 所有土地面積に対する取引土地面積の割合				
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	面積、割合	3-12
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	面積、割合	3-13
3 f 売買した土地の所在地別、土地の移動状況(面積、価格、区画数)				
	購入・売却があった土地所在地(55区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	面積、割合	3-14
	購入・売却があった土地所在地(9区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	面積、割合	3-15
	購入・売却があった土地所在地(5区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	面積、割合	3-16
	購入・売却があった土地所在地(55区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-17
	購入・売却があった土地所在地(9区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-18
	購入・売却があった土地所在地(6区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-19
	購入・売却があった土地所在地(55区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	区画、面積、帳簿価格	3-20
	購入・売却があった土地所在地(9区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	区画、面積、帳簿価格	3-21
	購入・売却があった土地所在地(5区分)	移動区分(2区分), 資産区分(2区分)	区画、面積、帳簿価格	3-22
4. 利用・未利用の状況				
4 a 利用・未利用の状況				
	利用状況(2区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-1
4 b 業種別、低・未利用地面積				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	4-2
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	4-3
4 c 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態・土地所在地(圏域区分)別、低・未利用地割合				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-4
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-7
	土地所在地(5区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-8

平成30年法人・土地建物基本調査に用いる分類事項一覧（案）

○法人業種

○会社法人業種

・法人業種(61区分)

・会社法人業種(61区分)

- 農業、林業
 - 農業
 - 林業
- 漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
 - 総合工事業
 - その他の建設業
- 製造業
 - 食料品製造業
 - 繊維工業
 - 木材・木製品製造業(家具を除く)
 - パルプ・紙・紙加工品製造業
 - 印刷・同関連業
 - 化学工業
 - 石油製品・石炭製品製造業
 - 窯業・土石製品製造業
 - 鉄鋼業
 - 非鉄金属製造業
 - 金属製品製造業
 - はん用・生産用・業務用機械器具製造業
 - 電気機械器具製造業
 - 輸送用機械器具製造業
 - その他の製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
 - 電気業
 - ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
 - 通信業、情報サービス業
 - 放送業、映像・音声・文字情報制作業
- 運輸業、郵便業
 - 鉄道業
 - 道路旅客・貨物運送業
 - その他の運輸業
- 卸売業、小売業
 - 卸売業
 - 小売業
- 金融業、保険業
 - 金融業
 - 保険業
- 不動産業、物品賃貸業
 - 不動産業
 - 物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
 - 宿泊業
 - 飲食サービス業
- 生活関連サービス業
 - 生活関連サービス業
 - 娯楽業
- 教育、学習支援業

- 医療、福祉
 - 医療業、保健衛生
 - 社会保険・社会福祉・介護事業
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
 - 廃棄物処理業
 - 自動車整備業、機械等修理業
 - その他の事業サービス業
- 宗教
- その他のサービス業
- 不詳

・法人業種(18区分)

・会社法人業種(18区分)

- 農業、林業
- 漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 不詳

・法人業種(12区分)

- 農林漁業、鉱業
- 建設業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- 鉄鋼業・非鉄金属製造業
- その他製造業
- 卸売業
- 小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業（賃貸を含む）
- 運輸業・通信業
- 電気業・ガス業・熱供給業・水道業
- 飲食業、サービス業
- 不詳

・法人業種(17区分)

- 農業、林業、漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業

金融業、保険業
 不動産業、物品賃貸業
 学術研究、専門・技術サービス業
 宿泊業、飲食サービス業
 生活関連サービス業
 教育、学習支援業
 医療、福祉
 複合サービス事業
 サービス業(他に分類されないもの)
 不詳

○資本金額

・資本金額(16区分)

100万円未満
 100万円～200万円未満
 200万円～300万円未満
 300万円～500万円未満
 500万円～1,000万円未満
 1,000万円～3,000万円未満
 3,000万円～5,000万円未満
 5,000万円～1億円未満
 1億円～2億円未満
 2億円～3億円未満
 3億円～5億円未満
 5億円～10億円未満
 10億円～20億円未満
 20億円～50億円未満
 50億円～100億円未満
 100億円以上
 不詳

・資本金額(13区分)

500万円未満
 500万円～1,000万円未満
 1,000万円～3,000万円未満
 3,000万円～5,000万円未満
 5,000万円～1億円未満
 1億円～2億円未満
 2億円～3億円未満
 3億円～5億円未満
 5億円～10億円未満
 10億円～20億円未満
 20億円～50億円未満
 50億円～100億円未満
 100億円以上
 不詳

・資本金額(8区分)

1億円～2億円未満
 2億円～3億円未満
 3億円～5億円未満
 5億円～20億円未満
 10億円～20億円未満
 20億円～50億円未満
 50億円～100億円未満
 100億円以上
 不詳

・資本金額(6区分)

1,000万円未満
 1,000万円～3,000万円未満
 3,000万円～5,000万円未満

5,000万円～1億円未満
 1億円～10億円未満
 10億円以上
 不詳

(支所・支社・支店の数)

・支所・支社・支店の数(6区分)

0か所
 1か所
 2か所
 3～4か所
 5～9か所
 10か所以上
 不詳

○本社所在地

○土地所在地

○建物所在地

・本社所在地(55区分)

・土地所在地(55区分)

・建物所在地(55区分)

北海道
 東北
 青森県
 岩手県
 宮城県
 秋田県
 山形県
 福島県
 関東
 茨城県
 栃木県
 群馬県
 埼玉県
 千葉県
 東京都
 神奈川県
 北陸
 新潟県
 富山県
 石川県
 福井県
 中部
 山梨県
 長野県
 岐阜県
 静岡県
 愛知県
 三重県
 近畿
 滋賀県
 京都府
 大阪府
 兵庫県
 奈良県
 和歌山県
 中国
 鳥取県
 島根県
 岡山県

広島県
山口県
四国
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
九州・沖縄
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県

不詳

・土地所在地(47区分)

・建物所在地(47区分)

札幌市
青森市
盛岡市
仙台市
秋田市
山形市
福島市
水戸市
宇都宮市
前橋市
さいたま市
千葉市
特別区部
横浜市
新潟市
富山市
金沢市
福井市
甲府市
長野市
岐阜市
静岡市
名古屋市
津市
大津市
京都市
大阪市
神戸市
奈良市
和歌山市
鳥取市
松江市
岡山市
広島市
山口市
徳島市
高松市
松山市
高知市

福岡市
佐賀市
長崎市
熊本市
大分市
宮崎市
鹿児島市
那覇市

・本社所在地(9区分)

・土地所在地(9区分)

北海道
東北
関東
北陸
中部
近畿
中国
四国

九州・沖縄

不詳

・土地所在地(5区分)

三大都市圏計
東京圏
名古屋圏
大阪圏
地方圏
不詳

○本社との位置関係

・本社との位置関係(3区分)

本社が同じ都道府県に存在

本社が同じ地域に存在

本社が異なる地域に存在

○組織形態及び上場の有無

・組織形態及び上場の有無(15区分)

株式会社・有限会社

(株式会社・有限会社)東証一部・名証一部に上場

(株式会社・有限会社)上記以外で上場

(株式会社・有限会社)上場していない

(株式会社・有限会社)上場の有無不詳

合名会社・合資会社

合同会社

相互会社

会社以外の法人

(会社以外の法人)社会福祉法人

(会社以外の法人)学校法人

(会社以外の法人)医療法人

(会社以外の法人)宗教法人

(会社以外の法人)各種協同組合

(会社以外の法人)その他の会社以外の法人

不詳

・組織形態及び上場の有無(6区分)

株式会社・有限会社

(株式会社・有限会社)上場している

合名会社・合資会社

合同会社

相互会社

会社以外の法人

不詳

- ・組織形態(9区分)
 - 株式会社・有限会社
 - 合名・合資・合同・相互会社
 - 会社以外の法人
 - (会社以外の法人)社会福祉法人
 - (会社以外の法人)学校法人
 - (会社以外の法人)医療法人
 - (会社以外の法人)宗教法人
 - (会社以外の法人)各種協同組合
 - (会社以外の法人)その他の会社以外の法人
 - 不詳

- ・組織形態(4区分)
 - 株式会社(有限会社を含む)
 - 合名会社・合資会社
 - 合同会社
 - 相互会社
 - 不詳

- ・上場の有無(3区分)
 - 東証一部、大証一部、名証一部に上場
 - 東証一部、大証一部、名証一部以外で上場
 - 上場していない
 - 不詳

○常用雇用者数

- ・常用雇用者数(11区分)
 - 4人以下
 - 5～9人
 - 10～19人
 - 20～29人
 - 30～49人
 - 50～99人
 - 100～299人
 - 300～999人
 - 1,000～1,999人
 - 2,000～4,999人
 - 5,000人以上
 - 不詳
- ・常用雇用者数(5区分)
 - 9人以下
 - 10～29人
 - 30～99人
 - 100～299人
 - 300人以上
 - 不詳

○所有土地の有無

○所有建物の有無

○所有する土地・建物の有無

- ・所有土地の有無(2区分)
 - 土地を所有している
 - 土地を所有していない
- ・所有建物の有無(2区分)
 - 建物を所有している
 - 建物を所有していない
- ・所有する土地・建物の有無(4区分)
 - 土地・建物とも所有している
 - 土地のみ所有している
 - 建物のみ所有している
 - 土地・建物とも所有していない
- ・土地所有時期(2区分)

平成25年1月1日現在
平成23年12月31日現在

・移動区分(8区分)

- 購入土地
 - (購入土地)信託受益権を有する土地
- 売却土地
 - (売却土地)信託受益権を有する土地
- (売却土地)造成済土地
- (その他変動分)増加
- (その他変動分)減少
- 差引増加分

・移動区分(5区分)

- 購入土地
 - (購入土地)信託受益権を有する土地
- 売却土地
 - (売却土地)信託受益権を有する土地
- (売却土地)造成済土地

・移動区分(2区分)

- 購入土地
- 売却土地

○所有土地の総面積

○所有土地の有無及び所有土地の総面積

○宅地などの所有面積

○土地の種類別所有面積

- ・所有土地の総面積(14区分)
- ・所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)
 - 土地所有無し
 - 100m2未満
 - 100～200m2未満
 - 200～500m2未満
 - 500～1,000m2未満
 - 1,000～2,000m2未満
 - 2,000～5,000m2未満
 - 5,000～10,000m2未満
 - 10,000～20,000m2未満
 - 20,000～50,000m2未満
 - 50,000～100,000m2未満
 - 100,000～500,000m2未満
 - 500,000～1,000,000m2未満
 - 1,000,000～10,000,000m2未満
 - 10,000,000m2以上
 - 不詳
- ・所有土地の有無及び所有土地の総面積(9区分)
 - 土地所有無し
 - 500m2未満
 - 1,000～10,000m2未満
 - 10,000～100,000m2未満
 - 100,000～500,000m2未満
 - 500,000～1,000,000m2未満
 - 1,000,000～5,000,000m2未満
 - 5,000,000～10,000,000m2未満
 - 10,000,000m2以上
 - 不詳
- ・宅地などの所有面積(12区分)
- ・棚卸資産の所有面積(12区分)
 - 100m2未満
 - 100～200m2未満
 - 200～500m2未満

- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000～20,000m² 未満
- 20,000～50,000m² 未満
- 50,000～100,000m² 未満
- 100,000～500,000m² 未満
- 500,000m² 以上

・農地の所有面積(12区分)

・林地の所有面積(12区分)

- 500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000～20,000m² 未満
- 20,000～50,000m² 未満
- 50,000～100,000m² 未満
- 100,000～200,000m² 未満
- 200,000～500,000m² 未満
- 500,000～1,000,000m² 未満
- 1,000,000m² 以上

・所有土地の総面積(10区分)

・宅地などの所有面積(10区分)

・所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)

- 土地所有無し
- 100m² 未満
- 100～200m² 未満
- 200～500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000～20,000m² 未満
- 20,000～50,000m² 未満
- 50,000m² 以上
- 不詳

○土地所有面積十分位数

- 第1・十分位数
- 第2・十分位数
- 第3・十分位数
- 第4・十分位数
- 第5・十分位数
- 第6・十分位数
- 第7・十分位数
- 第8・十分位数
- 第9・十分位数

○宅地などの所有件数

・宅地などの所有件数(5区分)

- 1件
- 2件
- 3～4件
- 5～9件
- 10件以上

○所有土地の資産額

○所有する宅地などの資産額

・所有土地の資産額(10区分)

・所有する宅地などの資産額(10区分)

- 1,000万円未満
- 1,000万円～2,000万円未満
- 2,000万円～5,000万円未満
- 5,000万円～1億円未満
- 1億円～2億円未満
- 2億円～5億円未満
- 5億円～10億円未満
- 10億円～50億円未満
- 50億円～100億円未満
- 100億円以上
- 不詳

○1区画の土地面積

・1区画の土地面積(10区分)

- 50m² 未満
- 50～100m² 未満
- 100～200m² 未満
- 200～300m² 未満
- 300～500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000m² 以上
- 不詳

・1区画の土地面積(5区分)

- 100m² 未満
- 100～200m² 未満
- 200～500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000m² 以上

○延べ床面積

・延べ床面積(9区分)

- 200～500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000～20,000m² 未満
- 20,000～50,000m² 未満
- 50,000～100,000m² 未満
- 100,000m² 以上
- 不詳
- (別掲)200m² 未満

・延べ床面積(8区分)

- 200～500m² 未満
- 500～1,000m² 未満
- 1,000～2,000m² 未満
- 2,000～5,000m² 未満
- 5,000～10,000m² 未満
- 10,000～20,000m² 未満
- 20,000～50,000m² 未満
- 50,000m² 以上
- 不詳

○敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率

・敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)

- 20%未満
- 20%～40%未満

- 40%～60%未満
- 60%～80%未満
- 80%～100%未満
- 100%～150%未満
- 150%～200%未満
- 200%～300%未満
- 300%以上

○土地の種類

- ・土地の種類(11区分)
- ・土地の種類(10区分)
 - 事業用資産
 - (事業用資産)宅地など
 - (事業用資産)農地
 - (事業用資産)林地
 - 棚卸資産
 - (棚卸資産)宅地など
 - (棚卸資産)農地
 - (棚卸資産)林地
 - 停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地
 - 送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地、ガス供給施設用地、通信施設用地、放送施設用地、道路用地、水路用地
 - (再掲)本社敷地
- ・土地の種類(8区分)
 - 事業用資産
 - (事業用資産)宅地など
 - (事業用資産)農地
 - (事業用資産)林地
 - 棚卸資産
 - (棚卸資産)宅地など
 - (棚卸資産)農地
 - (棚卸資産)林地
- ・土地の種類(5区分)
 - 宅地など
 - 農地・林地
 - (農地・林地)農地
 - (農地・林地)林地
 - 鉄道・送配電他
- ・土地の種類(4区分)
 - 宅地など
 - 農地
 - 林地
 - 棚卸資産
- ・資産区分(4区分)
 - 事業用資産
 - (事業用資産)低・未利用地
 - 棚卸資産
 - (棚卸資産)低・未利用地
- ・資産区分(2区分)
 - 事業用資産
 - 棚卸資産

○所有形態

○本所・本社・本店の敷地の所有形態

○敷地の権原

- ・所有形態(3区分)
 - 単独所有
 - 他と共有
 - 区分所有による敷地利用権

・本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)

- 単独所有
- 他と共有
- 所有していない

・敷地の権原(7区分)

- 所有地
 - (所有地)単独所有
 - (所有地)共有(建物の区分所有による土地の共有を除く)
- (所有地)建物の区分所有による土地の共有
- 借地
 - (借地)普通借地(定期借地を除く)
 - (借地)定期借地
- 不詳

○所有権の種類

・所有権の種類(2区分)

- 通常の所有権
- 信託受益権

○構造

・構造(6区分)

- 木造
- 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 鉄筋コンクリート造
- 鉄骨造
- コンクリートブロック造
- その他
- 不詳

○階数

・階数(9区分)

- 1階
- 2階
- 3階
- 4～5階
- 6～9階
- 10～15階
- 16～20階
- 21～30階
- 31階以上

○地下階の有無

・地下階の有無(2区分)

- 地下階を有する
- 地下階を有さない

○取得時期

○建築時期

・取得時期(16区分)

・建築時期(16区分)

- 昭和 25 年以前
- 昭和 26 年～昭和 35 年
- 昭和 36 年～昭和 45 年
- 昭和 46 年～昭和 55 年
- 昭和 56 年～平成 2 年
- 平成 3 年～平成 7 年
- 平成 8 年～平成 12 年
- 平成 13 年～平成 17 年
- 平成 18 年～平成 22 年
- 平成 23 年
- 平成 24 年
- 平成 25 年

平成 26 年
 平成 27 年
 平成 28 年
 平成 29 年
 不詳

- ・取得時期(2 区分)
 - 平成 24 年以前
 - 平成 25 年～平成 29 年

○新耐震基準

- ・新耐震基準(3 区分)
 - 新耐震基準を満たしている
 - 新耐震基準を満たしていない
 - 未確認

○貸付の有無

- ・貸付の有無(2 区分)
 - 貸付けている
 - 貸付けていない
- ・貸付の有無(2 区分)
 - 貸付目的で所有している部分がない
 - 貸付目的で所有している部分がある
 - 不詳

○貸付割合

- ・貸付割合(3 区分)
 - 50%未満
 - 50～100%未満
 - 100%

○今後の保有等予定

- ・保有等予定(3 区分)
 - 今後 5 年以上保有する予定である
 - 今後 5 年以内に売却等を予定している
 - 既に売却が決まっている

○利用現況

○主な利用現況

- ・利用現況(25 区分)
- ・5 年前の利用状況(25 区分)
 - 建物
 - (建物)事務所
 - (建物)店舗
 - (建物)工場
 - (建物)倉庫
 - (建物)社宅・従業員宿舍
 - (建物)その他の福利厚生施設
 - (建物)社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅など)
 - (建物)ホテル・旅館
 - (建物)文教用施設
 - (建物)宗教用施設
 - (建物)医療施設・福祉施設
 - (建物)ビル型駐車場
 - (建物)その他の建物
 - 建物以外
 - (建物以外)駐車場
 - (建物以外)資材置場
 - (建物以外)グラウンドなどの福利厚生施設
 - (建物以外)ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
 - (建物以外)貯水池・水路
 - (建物以外)文教用地
 - (建物以外)宗教用地

(建物以外)その他
 利用できない建物(廃屋等)
 空き地

・主な利用現況(13 区分)

・主な利用現況(12 区分)

事務所
 店舗
 倉庫
 工場
 住宅
 福利厚生施設
 ホテル・旅館
 文教用施設
 宗教用施設
 医療施設・福祉施設
 ビル型駐車場
 その他の建物
 利用できない建物(廃屋等)
 不詳

・利用現況(18 区分)

・利用現況(17 区分)

事務所のみ
 店舗のみ
 倉庫のみ
 工場のみ
 住宅のみ
 福利厚生施設のみ
 ホテル・旅館のみ
 文教用施設のみ
 宗教用施設のみ
 医療施設・福祉施設のみ
 ビル型駐車場のみ
 その他の建物のみ
 事務所及び店舗
 事務所及び倉庫
 事務所及び住宅
 店舗及び住宅
 利用できない建物(廃屋等)
 その他

・利用現況(2 区分)

・5 年前の利用状況(2 区分)

低・未利用
 有効利用

・有効利用の状況(3 区分)

5 年前は有効利用で現在は低・未利用
 5 年前から低・未利用
 有効利用

・転換予定(6 区分)

概ね 1 年以内に転換を予定している
 概ね 5 年以内に転換を予定している
 転換を予定しているが 5 年以上は要する
 転換を予定しているが時期は決めていない
 転換の予定はない
 売却を決定・予定している

注 1 5年前の利用状況(2区分)について
 5年前の利用状況が駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地であるものを低・未利用とした。有効利用とはそれら以外のものとした。

5年前の利用状況(2区分)	設問 15-2 5年前の利用状況
有効利用	下記以外
低・未利用	駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地

注 2 有効利用の状況(3区分)について
 有効利用の状況は利用現況(設問 15-1)と5年前の利用状況(設問 15-2)を組み合わせた以下の3区分とする。なお、有効利用の区分については、利用現況が有効利用の場合は5年前の利用状況は問わないため不明である。

有効利用の状況(3区分)	設問 15-1 利用現況	設問 15-2 5年前の利用状況
有効利用	下記以外	—
5年前は有効利用で現在は低・未利用	駐車場、資材置場、その他、 利用できない建物(廃屋等)、 空き地	下記以外
5年前から低・未利用		駐車場、資材置場、その他、利用 できない建物(廃屋等)、空き地

注 3 転換予定(6区分) について
 転換予定は転換予定(設問 15-3)と保有等予定(設問 14-2)を組み合わせた6区分とする。

転換予定(6区分)	記号
概ね1年以内に転換を予定している	A
概ね5年以内に転換を予定している	B
転換を予定しているが5年以上は要する	C
転換を予定しているが時期は決めていない	D
転換の予定はない	E
売却を決定・予定している	F

設問 15-3 転換予定	概ね1年以 内に転換を 予定してい る	概ね5年以 内に転換を 予定してい る	転換を予定 しているが 5年以上は 要する	転換を予定 しているが 時期は決め ていない	転換の予定 はない
設問 14-2 保有等予定					
今後5年以上保有する予定 である	A	B	C	D	E
今後5年以内に売却等を予 定している	F	F	×	×	F
既に売却が決まっている	F	×	×	×	F

法人土地・建物基本調査実施の必要性について

1 調査の目的・必要性

法人土地・建物基本調査（以下「本調査」という。）は、土地基本法（平成元年法律第84号）第17条において、土地に関する施策の総合的かつ効率的な実施を図るため、土地の所有及び利用状況等に関する実態を調査するとともに、国民に対し、土地の所有及び利用の状況、地価の動向等の土地に関する情報を提供するように努めるものとされていることから、我が国の法人における土地の所有及び利用状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施している。

また、新総合土地政策推進要綱（平成9年2月10日閣議決定）において、今後の土地政策の目標を地価抑制から土地の有効活用へ転換することとし、総合的な施策を機動的に実施することとされたことから、土地情報の整備に当たっては、土地のみではなく、建物に関する情報をも収集し、土地利用の観点から分析することにより、土地の有効利用のための施策に資することが必要とされ、法人の建物に関する調査を実施し、法人の属性、土地の属性及び建物に関するデータを有機的に結合し、国土の利用状況に関する総合的なデータを得ることとしている。

さらに、土地の有効利用を一層促進するためには、これまでの土地についてのみ、建物についてのみと分離したままの施策立案では不十分であり、土地の平面的利用及び建物の立体的な活用の双方を視野に、土地・建物の利用を一体的に捉えた上で、土地・建物の高度利用、不動産の流動化・証券化、不動産市場の活性化等といった土地政策を推進することとしている。

以上のことから、土地及び建物の所有及び利用状況を一体的に把握するとともに、土地の取引動向を地域別に把握する本調査を基幹統計調査として実施する必要がある。

2 法人土地・建物基本調査の利用実態

(1) 国民経済計算（SNA）

所得支出勘定における民間非金融法人企業の土地賃借料、貸借対照表勘定における対家計民間非営利団体の土地資産額推計の算定の基礎資料として本調査結果が活用されている。

(2) 低・未利用地の利用促進

新総合土地政策推進要綱で提言されている「低・未利用地の利用促進」の推進に当たっての各種施策の検討、施策の評価に本調査結果が活用されている。（低・未利用地の状況を属性別、地域別に把握）

(3) 国土審議会土地政策分科会企画部会

国土審議会土地政策分科会企画部会（以下「企画部会」という。）は、「土地に関する総合的かつ基本的な施策に関する事項及び国土の利用に関する基本的な事項について調査審議し、その結果を土地政策分科会に報告する」ことを所掌しており、企画部会における審議に当たっての各種資料において本調査結果が活用されている。

また、当面の土地政策の新たな方向性やそれを踏まえた具体策を取りまとめた「土地政策の新たな方向性2016」（平成28年8月）においては、本調査結果の活用とともに、同取りまとめの中で、「情報基盤の整備とともに、土地基本調査など既存調査の充実・改善を図る必要がある」と整理されているところ。

(4) 建築物ストック統計（加工統計）

我が国の建築物のうち、法人所有の建築物等について、用途別、構造別、竣工年別、都道府県別等に床面積の総量（ストック量）を推計する資料として本調査結果が活用されている。

(5) 土地税制の検討

土地税制に関する改正（租税特別措置、税負担軽減措置）の要望等に当たっての分析・検討資料、意思決定・判断のための基礎資料、関係各方面への説明資料等に本調査結果が活用されている。

(6) 土地白書

土地基本法に基づき、毎年国会に報告している「地価、土地利用、土地取引その他土地に関する動向及び政府が土地に関して講じた基本的な施策に関する報告」（土地白書）を作成する際の資料として本調査結果が活用されている。

(7) 各種研究会等での活用

企業向けサービス価格指数（CSP I）（日銀）、CRE研究会、土壤汚染対策懇談会（環境省）、企業金融・企業活動ダイナミクス研究会（経済産業研究所）等の各種研究会、大学・研究機関、民間シンクタンク、専門誌等の文献・分析研究・レポート等において本調査結果が活用されている。

3 他調査との重複

本調査は、国及び地方公共団体を除くすべての法人を対象に、不動産（土地及び建物）ストックを把握する唯一の調査である。

なお、世帯に係る不動産ストックの把握は、総務省が実施する「住宅・土地統計調査」（基幹統計調査）の結果を転写・集計することにより、本調査の結果と併せて取りまとめを行っている。

また、資本金1億円以上の会社法人を対象に土地の取得・売却などの状況（フロー）を把握する統計調査として毎年実施している「土地動態調査」（一般統計調査）については、本調査の実施年は休止する。

4 行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項の一部については、市町村が保有する固定資産課税台帳に情報が記載されているが、現行の制度下では、まず不動産の所有者本人に、保有する不動産の所在市町村を聞き取って、その市町村が保有する台帳閲覧の委任状をもらい、その上で、各市町村へ閲覧手続きを行う必要があるため、統計調査で行う方法に比べて膨大な経費と労力がかかり、活用は困難である。

5 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

重複排除（調査候補名簿の提出）については、調査候補名簿の作成後、平成30年3月までに行うことを予定している。

また、履歴登録については、重複排除の後、速やかに調査対象名簿を提出した上で、最終的な調査結果名簿については、平成30年7月までに提出することを予定している。